平成27年9月1日
小樽市人口対策会議資料
【資料４－３】

小樽市総合戦略

～OTARU PRIDE～

第１章 人口ビジョン

将来の都市像
「広域での機能分担とコストシェア推進による、
子育てのしやすさ、市民幸福度で道央圏No.1のまち」

平成２７年１０月

北 海 道 小 樽 市

目次

Ⅰ. 人口動向の分析 3
1. 時系列による人口動向分析 3
(1) 総人口の推移と将来推計 3
(2) 年齢別人口の推移 5
(3) 人口の社会動態の推移 7
(4) 人口の自然動態の推移 9
2. 地域別による人口動態分析 10
(1) 地域別社会動態の現状 10
(2) 昼夜間人口比率の推移 14
(3) 流入・流出市町村の状況 15
(4) 統計区別市外流出の状況 18
3. 合計特殊出生率等に関する分析 20
(1) 合計特殊出生率の推移 20
(2) 未婚率の推移 22
4. 雇用や就労等に関する分析 24
(1) 新規求人数、有効求人倍率の状況 25
(2) 希望賃金と求人賃金の状況 27
(3) 産業別新規求人の状況 28
(4) ~~高等学校新規学卒者就職内定率~~新規学卒者就職状況の推移 29
(5) 大分類別事業所数、従業者数の状況 31
Ⅱ. 将来人口推計 32
1. 社人研推計、日本創生会議推計における将来人口推計 32
(1) 人口推計 32
(2) 人口減少段階の分析 34
(3) 市独自推計における将来人口推計 35
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 36

(1)　自然増減、社会増減の影響度の分析 37
(2)　総人口の分析 38
(4)　長期的に見た人口比率の変化 41
3.　人口減少が将来的に与える影響の分析について 42
(1)　当市の財政状況への影響 42
(2)　公共施設の維持管理や更新等への影響 42
4.　現状と課題の整理 45
(1)　小樽市全体 45
(2)　地区別 46
5.　基本目標 49
(3)　市の重点戦略 49
(2)　市の重点戦略を踏まえた基本目標 51
6.　人口の将来展望 53
(1)　当市の人口の推移と長期的な見通し 53

Ⅰ．人口動向分析

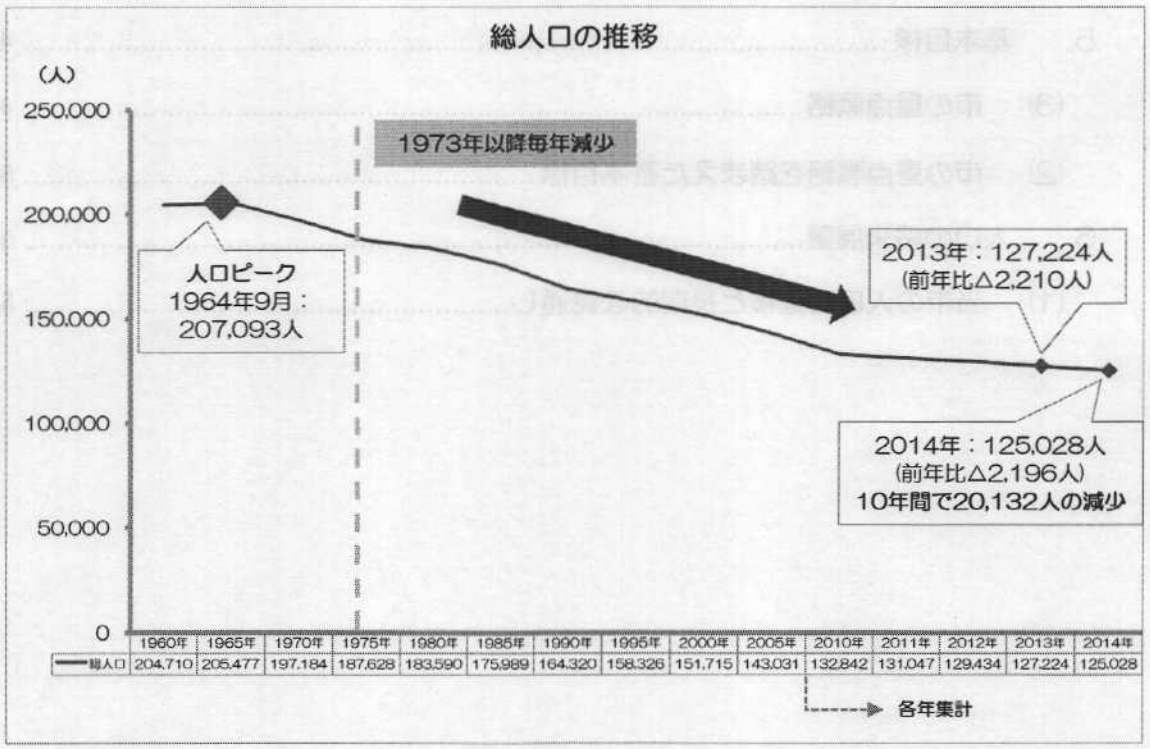
現在に至るまでの人口動向を把握し、時系列による人口の推移や、社会動態と自然動態の推移などから、人口減少の要因を分析することで、効果的な施策を講じることを目的としています。

1．時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

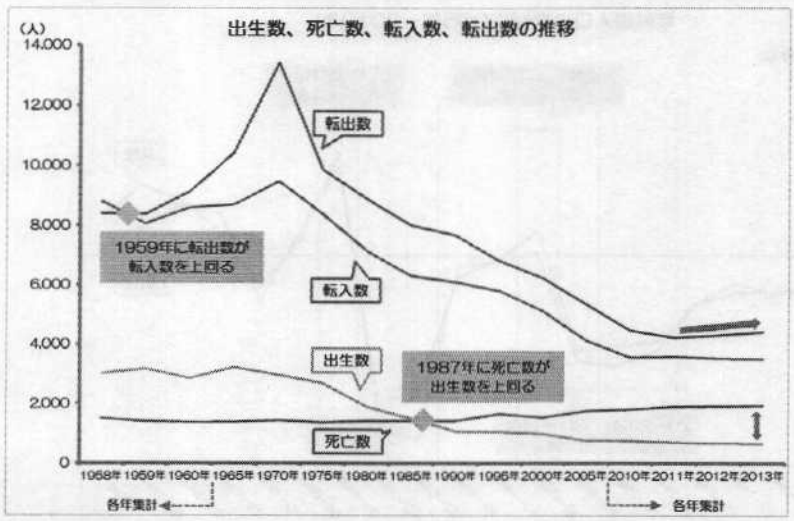
当市の総人口は、住民基本台帳では、昭和 39 年（1964）9 月の 207,093 人がピークであり、昭和 42 年（1973）に一時増加に転じたものの、以降は毎年減少を続けています（各年 12 月時点）。

この 10 年で 20,132 人が減少しており、直近の平成 25 年(2013)は▲2,210 人、平成 26 年（2014）は▲2,196 人となっています。



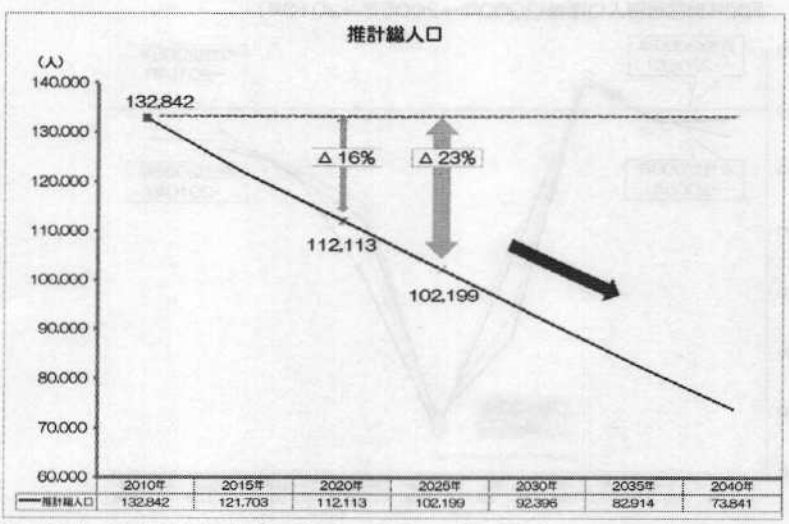
※出所　住民基本台帳（1960 年～2014 年：総務省）

昭和 34 年（1959）から転出者が転入者を上回る社会現象が始まり、転入者は緩やかに減少していますが、平成 23 年（2011）までは減少傾向だった転出者も、ここ数年は増加しています。また、昭和 62 年（1987）から死亡数が出生数を上回る自然減少が始まり、本格的な人口減少段階に入っています。出生数は緩やかに減少し、死亡数は増加しつつあり、その差は年々開く傾向にあります。



※出所　住民基本台帳（1958 年～2013 年：総務省）

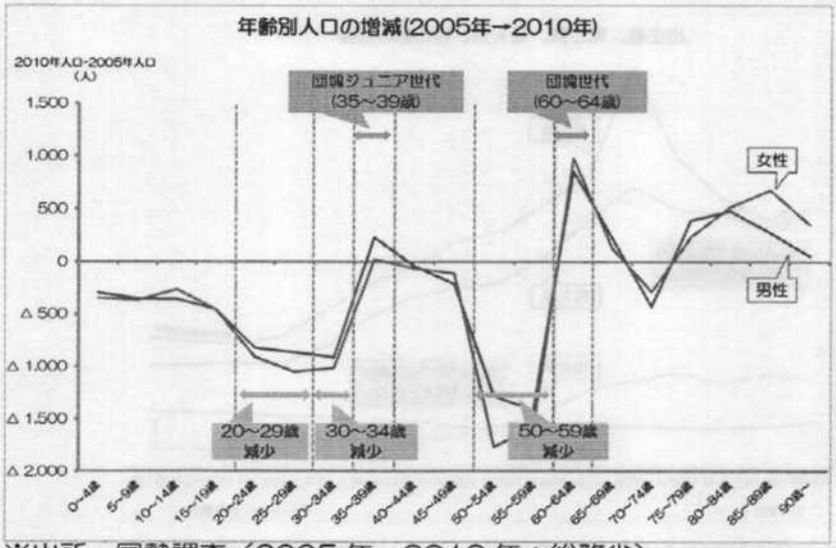
国立社会保障・人口問題研究所によると、平成 22 年国勢調査に基づき、当市の人口は平成 32 年（2020）で 112,113 人（平成 22 年から約 16%の減少）、平成 37 年（2025）で 102,199 人（平成 22 年から約 23%の減少）になると推計しています。



※出所　住民基本台帳（2010 年：総務省）
社人研推計（2015 年～2040 年：社人研）

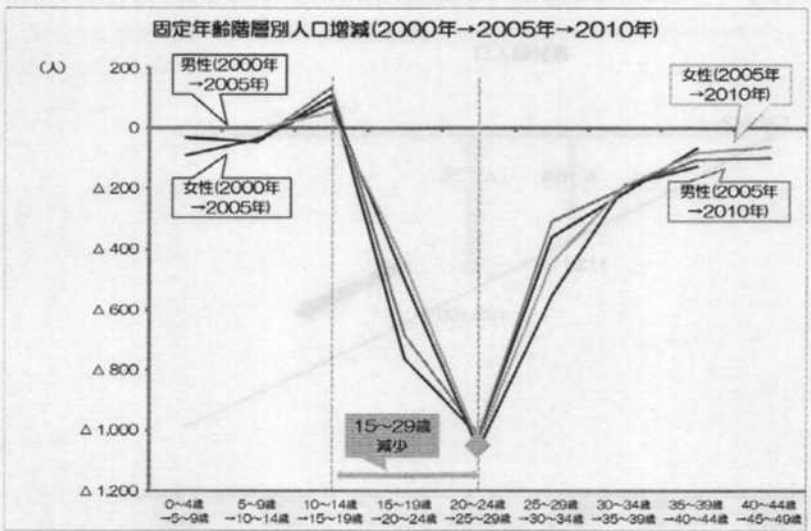
(2) 年齢別人口の推移

平成 17 年（2005）と平成 22 年（2010）の国勢調査を比較すると、男女とも 20～29 歳の年齢層の減少が著しくなっています。30～34 歳と 50～59 歳の年齢層も大幅な減少が見られますが、団塊世代と団塊ジュニア世代が、5 年間でスライドしたことによるものと考えられます（35～39 歳と 60～64 歳は逆に増加）。

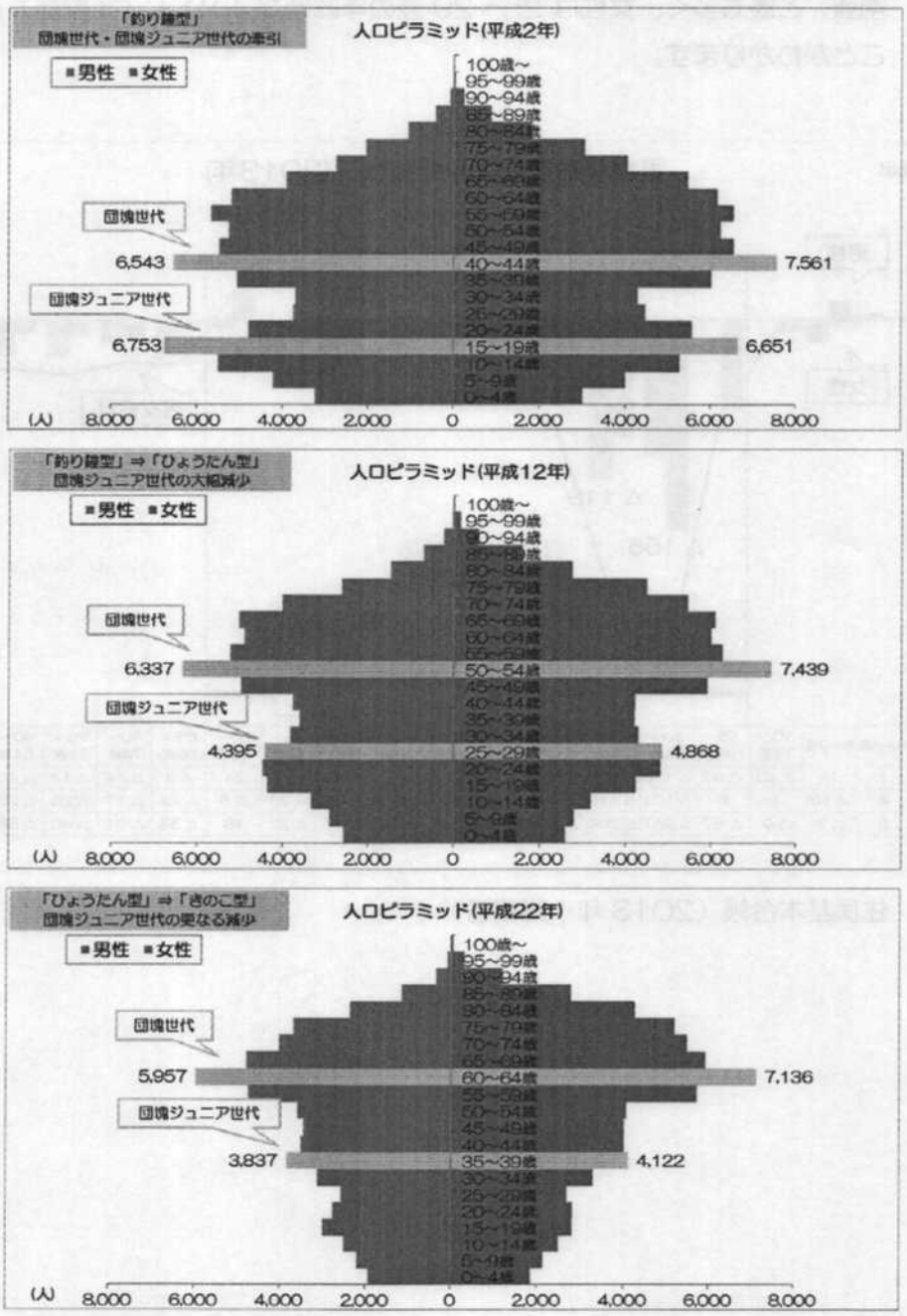


※出所　国勢調査（2005 年～2010 年：総務省）

固定年齢階層別人口動態において人口減少が最も顕著だったのは、社会減少によるものと推測される 25～29 歳の年齢層であり、主に就職を機とした転出によるものと推測されます。また同様に社会減少が見られる 20～24 歳の年齢層においては、主に進学を機とした転出によるもの推測されます。



平成2～22年（1990～2010）の人口構成比において最も比率の高い年齢階層は、男女ともに団塊世代（平成22年（2010）の60～64歳にあたる）であり、定年退職等で社会動態が安定することから、年齢階層は経年でそのままスライドしていくと推測されます。一方、平成22年（2010）では35～39歳にあたる団塊ジュニア世代は、市外転出などの影響で急速に減少していることから、当市の人口ピラミッドの形状も「釣り鐘型」から「ひょうたん型」へ、さらに「きのこ型」へと変化しており、少子高齢化が進行していることがわかります。

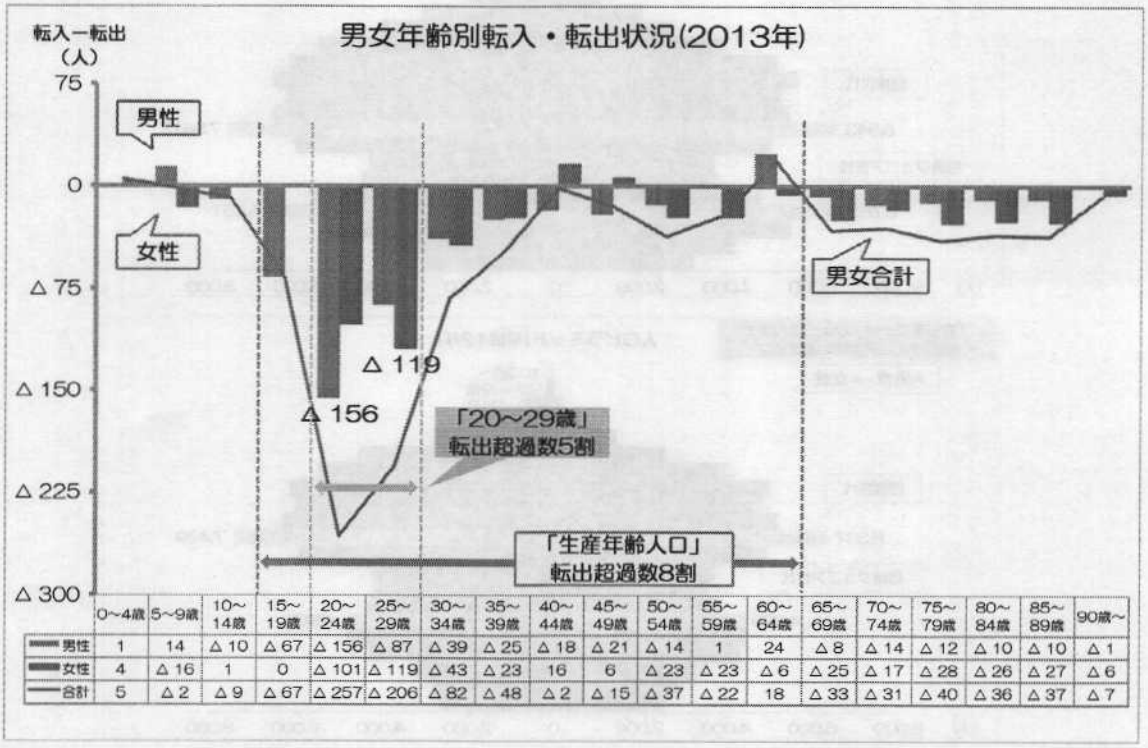


※出所　国勢調査（各年：総務省）

(3) 人口の社会動態の推移

昭和 34 年（1959）以降、金融・商業機能の札幌への集約や、港湾物流の太平洋側へのシフトなど、社会経済情勢の変化から、転出者が転入者を上回る状況が続いています。転出超過の約 8 割は生産年齢人口（15~64 歳）であり、うち 20~29 歳の年齢層が約 5 割を占めているが、20~24 歳の年齢層については、大学等の高等教育機関へ転出するケースが多いものと推測されます。

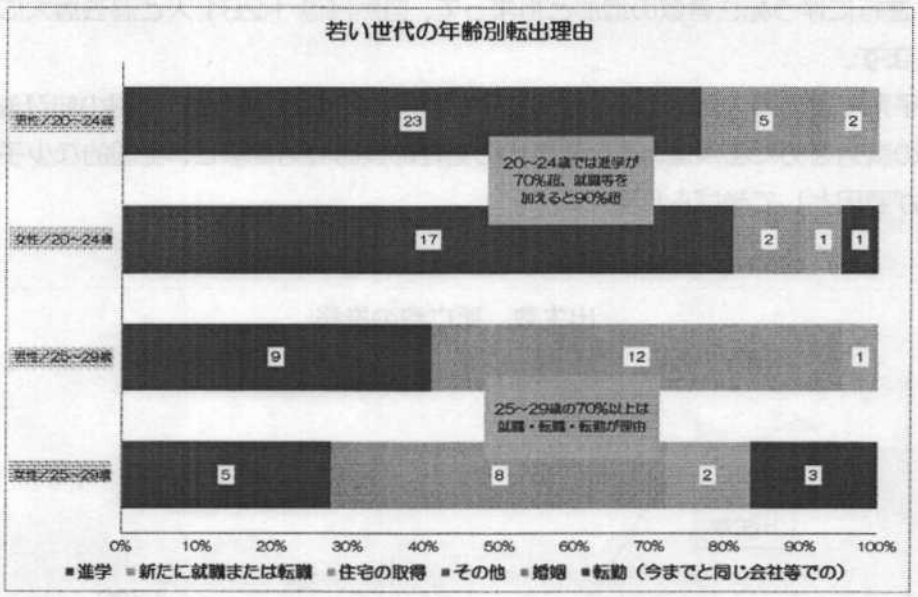
男女別に転出超過の状況を見てみると、男性は 20~24 歳の年齢層が 156 人（3 割強）と最も多く、女性は 25~29 歳の年齢層が 119 人（3 割弱）と最も多いことがわかります。



	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳~
男性	1	14	△ 10	△ 67	△ 156	△ 87	△ 39	△ 25	△ 18	△ 21	△ 14	1	24	△ 8	△ 14	△ 12	△ 10	△ 10	△ 1
女性	4	△ 16	1	0	△ 101	△ 119	△ 43	△ 23	16	6	△ 23	△ 23	△ 6	△ 25	△ 17	△ 28	△ 26	△ 27	△ 6
合計	5	△ 2	△ 9	△ 67	△ 257	△ 206	△ 82	△ 48	△ 2	△ 15	△ 37	△ 22	18	△ 33	△ 31	△ 40	△ 36	△ 37	△ 7

※出所　住民基本台帳（2013 年：総務省）

転出入者を対象に行ったアンケートにおける20～29歳の転出理由が、男女ともに就職・転勤であるケースが多いことから、若い世代の就職に対する希望に応じた雇用環境の形成や、雇用におけるミスマッチの解消が有効な取り組みとして考えられます。



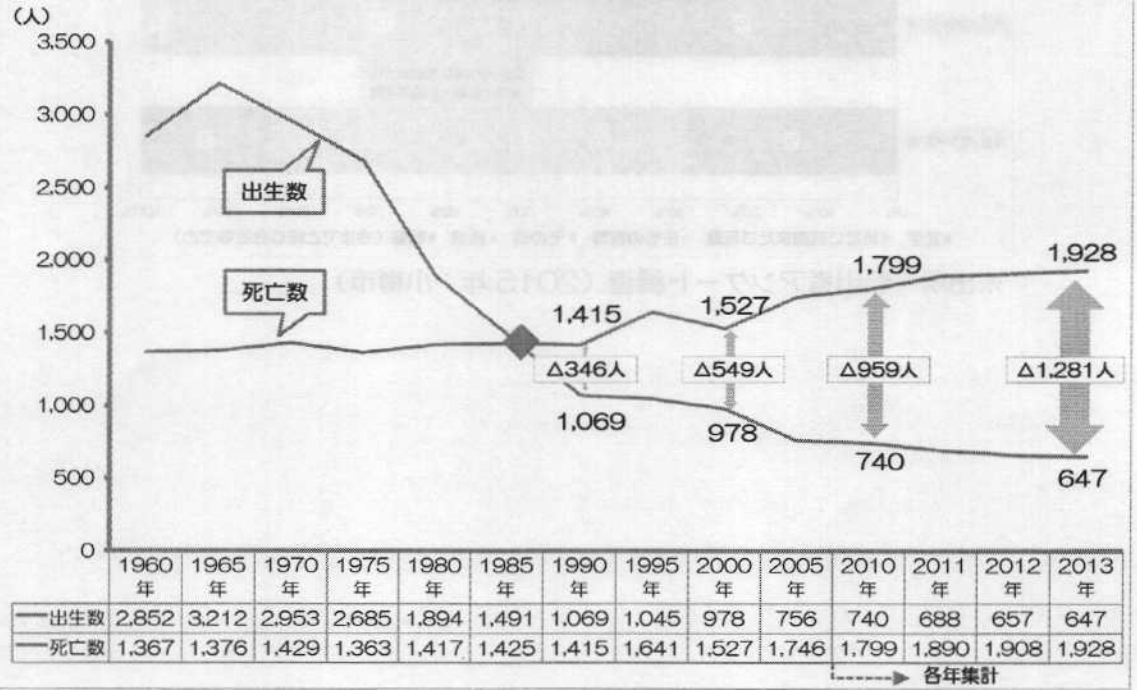
※出所　転出者アンケート調査（2015年：小樽市）

(4) 人口の自然動態の推移

当市においては昭和 62 年（1987）以降、死亡者数が出生者数を上回る状況が続き、年々マイナス幅が拡大しています。平成 10 年（1998）までは出生数 1,000 人を超えていましたが、平成 25 年（2013）には 647 人となるなど、高齢化の進行に伴う死亡者数の増加と相まって、自然減は 1,281 人と過去最大になっています。

子育て世代の人口減少が大きいことに加え、若い世代などの所得の伸び悩み、女性の就労をめぐる環境、子育て世代の男性の長時間労働など、全国的な少子化の進行が要因として挙げられます。

出生数、死亡数の推移



	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年
―出生数	2,852	3,212	2,953	2,685	1,894	1,491	1,069	1,045	978	756	740	688	657	647
―死亡数	1,367	1,376	1,429	1,363	1,417	1,425	1,415	1,641	1,527	1,746	1,799	1,890	1,908	1,928
											⇢各年集計			

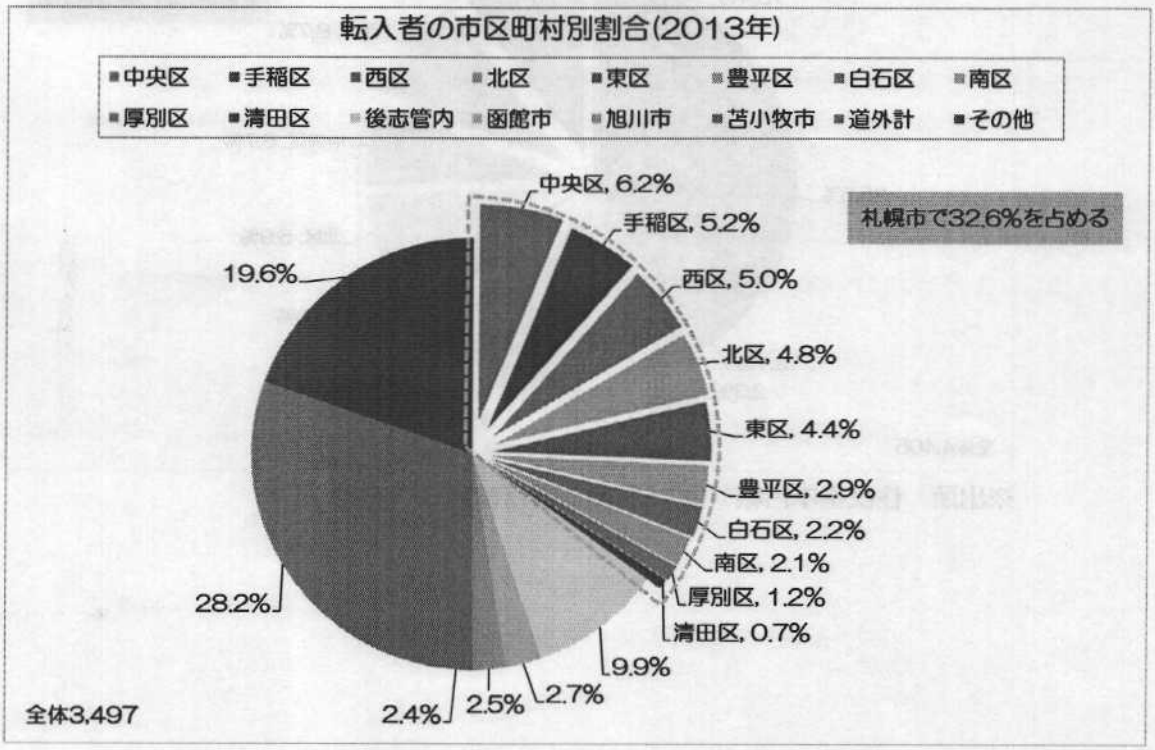
※出所　住民基本台帳（1960～2013 年：総務省）

2. 地域別による人口動態分析

近隣地域との人口移動に着目し、就業者と通学者に区分したうえで、人口の流入流出の現状や、昼夜間人口比率の推移などから、人口減少要因を絞り込むことを目的としています。

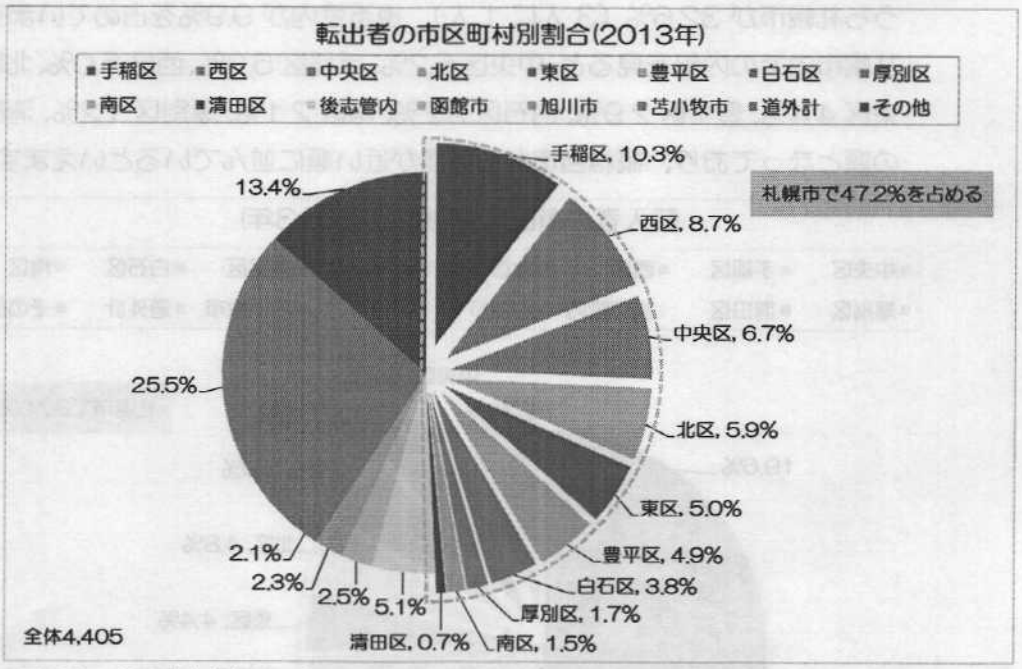
(1) 地域別社会動態の現状

平成 25 年(2013)の市外からの転入については、道内が 73.7%となっており、うち札幌市が 32.6% (3 人に 1 人)、後志管内が 9.9%を占めています。さらに札幌市内での内訳を見ると、中央区 6.2%、手稲区 5.2%、西区 5.0%、北区 4.8%、東区 4.4%、豊平区 2.9%、白石区 2.2%、南区 2.1%、厚別区 1.2%、清田区 0.7%の順となっており、概ね当市から距離が近い順に並んでいるといえます。



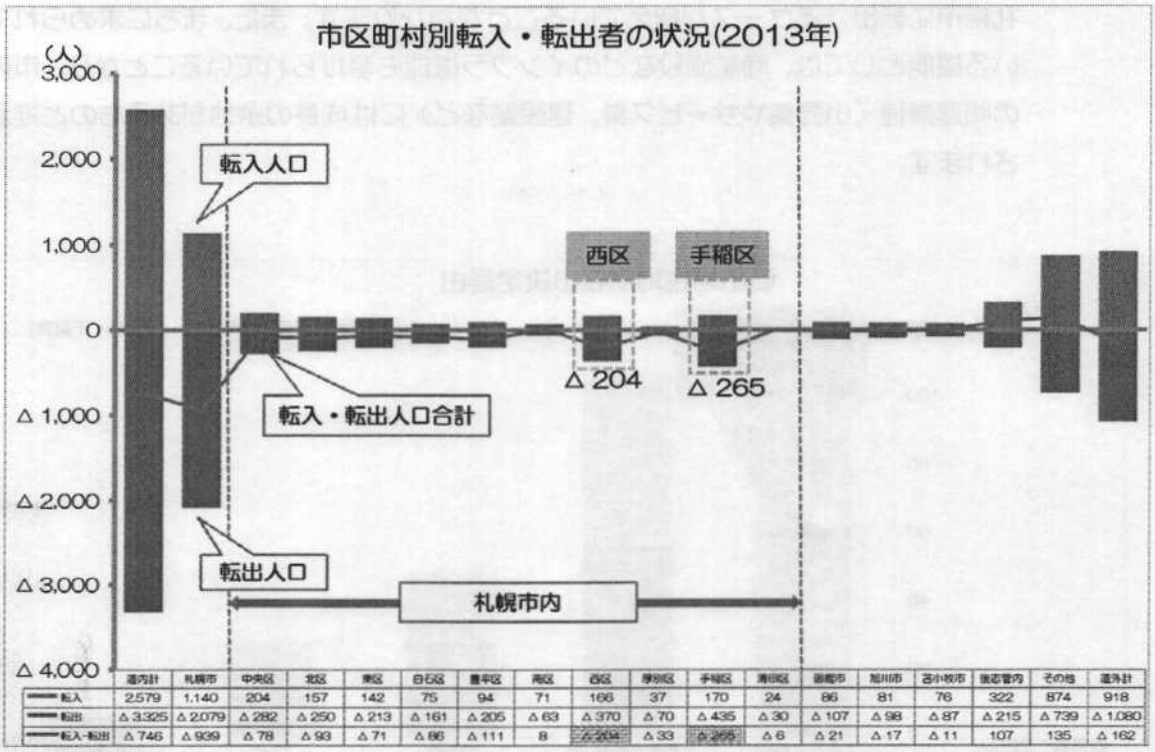
※出所　住民基本台帳（2013 年：総務省）

市外への転出については、道内が75.5%となっており、うち札幌市が47.2%（2人に1人）、後志管内が5.1%を占めています。同様に札幌市内での内訳を見ると、手稲区10.3%、西区8.7%、中央区6.7%、北区5.9%、東区5.0%、豊平区4.9%、白石区3.8%、厚別区1.7%、南区1.5%、清田区0.7%の順となっており、隣接する手稲区や西区への転出が顕著になっています。



※出所　住民基本台帳（2013年：総務省）

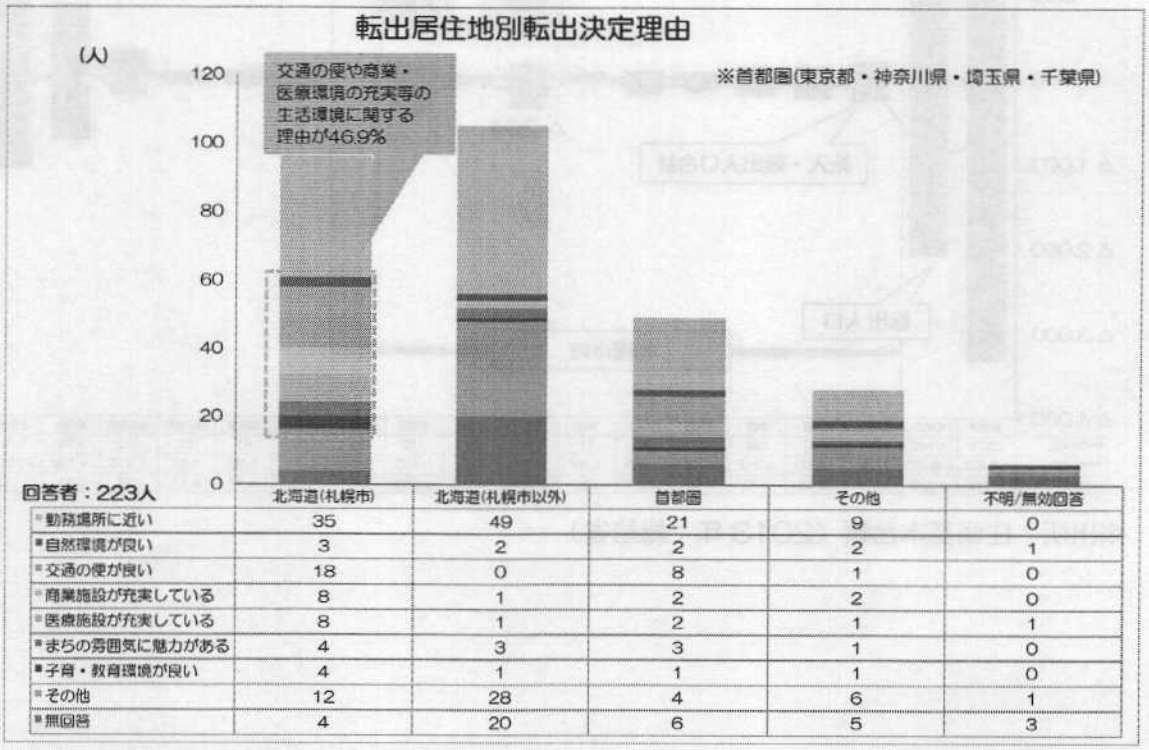
特に札幌市への転出超過は939人、うち手稲区が265人(29.2%)、西区が204人(22.5%)と大半を占めています。



	道内計	札幌市	中央区	北区	東区	白石区	豊平区	南区	西区	厚別区	手稲区	清田区	函館市	旭川市	苫小牧市	後志管内	その他	道外計
転入	2,579	1,140	204	157	142	75	94	71	166	37	170	24	86	81	76	322	874	918
転出	△ 3,325	△ 2,079	△ 282	△ 250	△ 213	△ 161	△ 205	△ 63	△ 370	△ 70	△ 435	△ 30	△ 107	△ 98	△ 87	△ 215	△ 739	△ 1,080
転入-転出	△ 746	△ 939	△ 78	△ 93	△ 71	△ 86	△ 111	8	△ 204	△ 33	△ 265	△ 6	△ 21	△ 17	△ 11	107	135	△ 162

※出所　住民基本台帳（2013年：総務省）

転出者に対するアンケート調査では、特に札幌市や首都圏に転出した人の理由として、交通の便の良さや商業施設・医療施設の充実など、より良い生活環境を求めて札幌市に転出するケースが増えていることがわかります。また、まちに求められている機能としては、商業施設などのインフラ機能も挙げられていることから、市内の関連業種（小売業やサービス業、建設業など）には成長の余地があるものと推測されます。

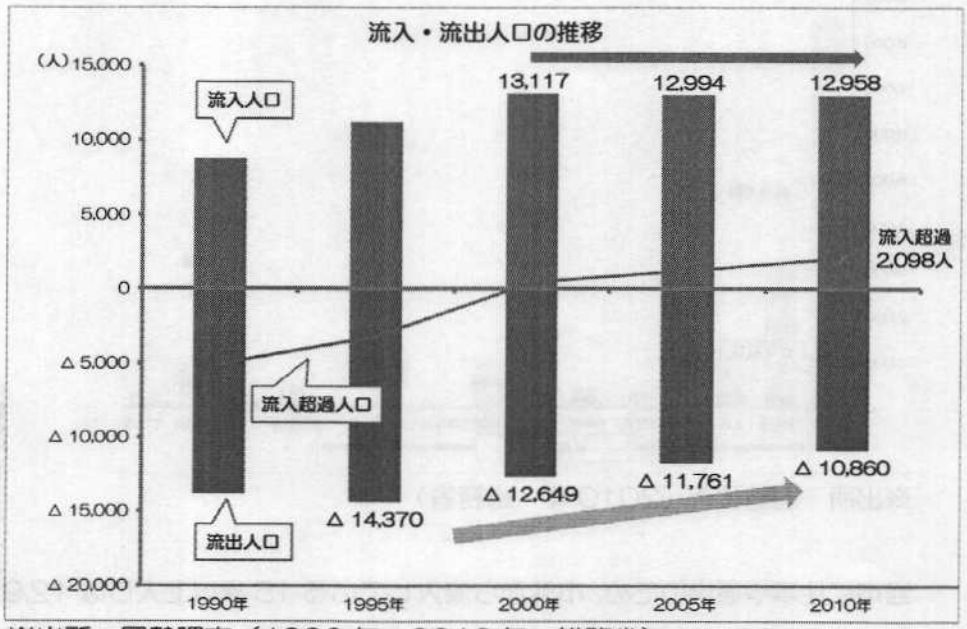


回答者：223人	北海道(札幌市)	北海道(札幌市以外)	首都圏	その他	不明/無効回答
勤務場所に近い	35	49	21	9	0
自然環境が良い	3	2	2	2	1
交通の便が良い	18	0	8	1	0
商業施設が充実している	8	1	2	2	0
医療施設が充実している	8	1	2	1	1
まちの雰囲気に魅力がある	4	3	3	1	0
子育・教育環境が良い	4	1	1	1	0
その他	12	28	4	6	1
無回答	4	20	6	5	3

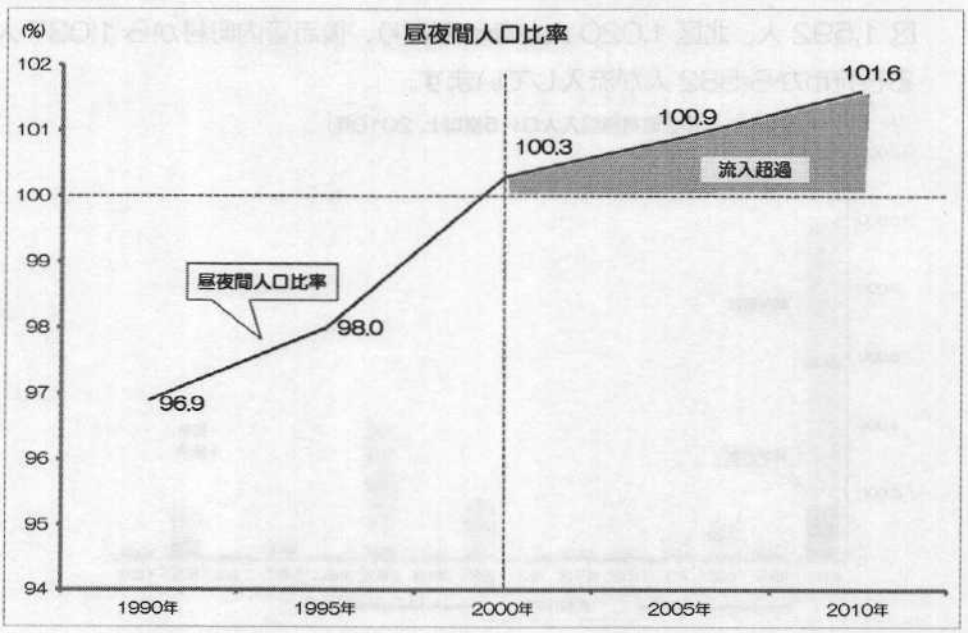
※出所　転出者アンケート調査（2015年：小樽市）

(2) 昼夜間人口比率の推移

国勢調査における市外からの流入人口の推移を見ると、平成 12 年（2000）調査以降は 13,000 人程度で概ね横ばいですが、市外への流出人口の推移を見ると、当市の人口減少と相まって平成 7 年（1995）以降は減少に転じています。平成 12 年（2000）以降は昼夜間人口比率が 100%を超え、完全な流入超過に転じています。平成 22 年（2010）調査では、2,098 人の流入超過の状況にあり、当市に居住しないで通勤・通学する者の割合が高まっています。



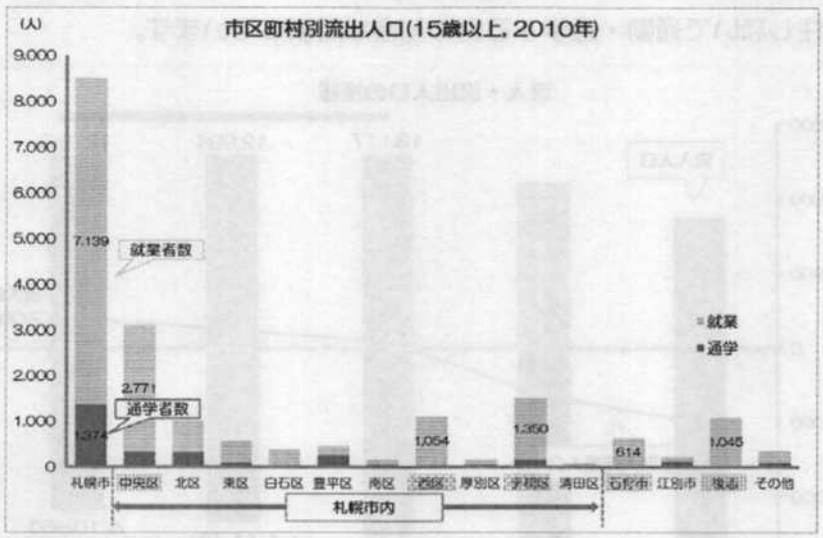
※出所　国勢調査（1990 年～2010 年：総務省）



※出所　国勢調査（1990 年～2010 年：総務省）

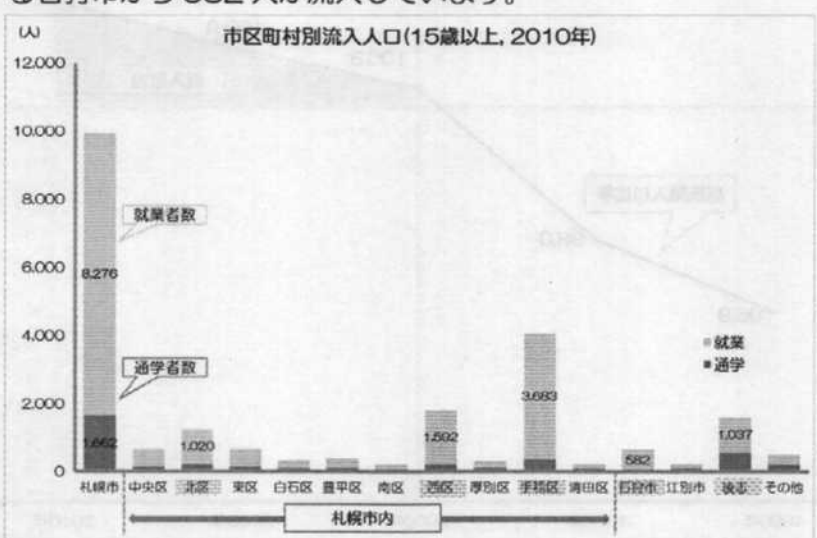
(3) 流入・流出市町村の状況

平成 22 年（2010）の国勢調査によると、当市から仕事や通学のため市外に流出している 15 歳以上人口は 10,793 人（就業者 9,128 人、通学者 1,665 人）であり、就業者の 78.1%にあたる 7,139 人を札幌市が占めています。就業者数の内訳でみると中央区 2,771 人、手稲区 1,350 人、西区 1,054 人となっており、後志管内町村にも 1,045 人、隣接する石狩市にも 614 人が流出しています。



※出所　国勢調査（2010 年：総務省）

当市に仕事や通学のため、市外から流入している 15 歳以上人口は 12,913 人（就業者 10,320 人、通学者 2,593 人）となっており、就業者の 80.2%にあたる 8,276 人を札幌市が占めています。就業者数の内訳でみると手稲区 3,683 人、西区 1,592 人、北区 1,020 人となっており、後志管内町村から 1,037 人、隣接する石狩市から 582 人が流入しています。

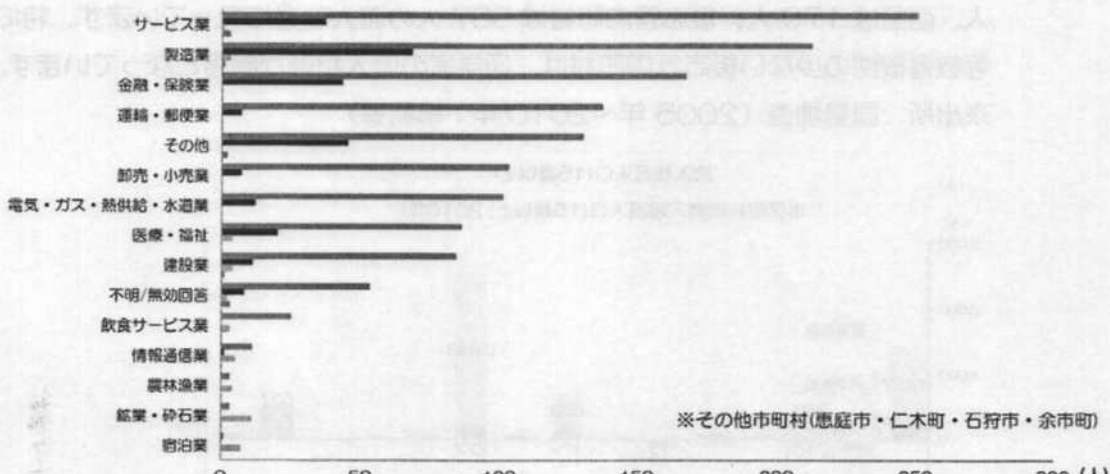


※出所　国勢調査（2010 年：総務省）

市内勤労世帯の業種割合としてはサービス業が多くなっていますが、製造業や卸売・小売業、金融・保険業やサービス業は、札幌市に住みながら小樽市で働いている人が比較的多いことがわかります。金融・保険業は転勤などが他業種に比べて多い傾向にあることなどから、特に製造業や卸売・小売業、サービス業を潜在的な労働力の受け皿としていくことが重要になると思われます。

※出所　市内勤労世帯アンケート調査（2015年：小樽市）

市内勤労世帯居住地別業種

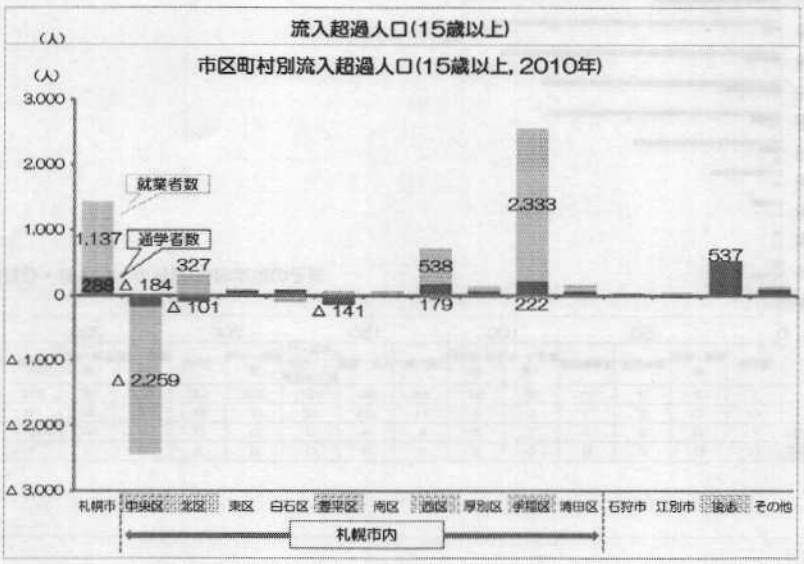


回答者：1,679人

	宿泊業	鉱業・砂石業	農林漁業	情報通信業	飲食サービス業	不明/無効回答	建設業	医療・福祉	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売・小売業	その他	運輸・郵便業	金融・保険業	製造業	サービス業
*小樽市	1	3	3	11	25	53	84	86	101	103	130	137	167	212	250
*札幌市	0	0	0	1	0	8	11	20	12	7	45	7	43	68	37
*その他市町村	7	11	4	5	3	2	4	4	0	0	0	0	0	3	1
*不明/無効回答	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	2	0	0	1	3

平成22年(2010)の15歳以上流入超過総数は2,120人、平成17年(2005)から855人増えており、当市に居住せずに就業・通学する割合は高まっています。就業者数でみると、企業のオフィスが集中する、札幌市中央区は2,259人の大幅な流出超過となっていますが、後志管内町村は8人、隣接する石狩市は32人の流出超過に止まっており、逆に手稲区は2,333人、西区は538人、北区は327人の流入超過となっています。通学者数でみると、札幌市中央区は184人、豊平区は141人、北区は101人の流出超過となっていますが、逆に手稲区は222人、西区は179人、後志管内町村は537人の流入超過になっています。特に高等教育機関の少ない後志管内町村は、通学者の流入超過が顕著となっています。

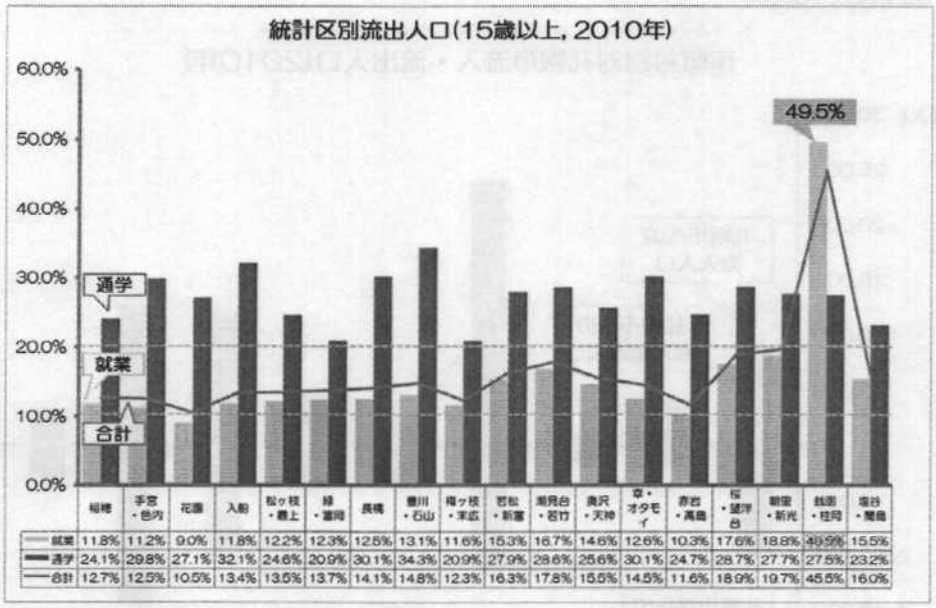
※出所　国勢調査（2005年～2010年：総務省）



※出所　国勢調査（2010年：総務省）

(4) 統計区別市外流出の状況

平成 22 年（2010）国勢調査を統計区別に見ると、15 歳以上通学者の市外流出率は 20～35%の範囲でほぼ横並びとなっています。一方で、15 歳以上就業者の市外流出率は、ほとんどの統計区で 10～20%の範囲でほぼ横並びですが、札幌市と隣接する銭函・桂岡地区は 49.5%で流出が顕著となっており、札幌市に通勤している割合も高いものと推測されます。

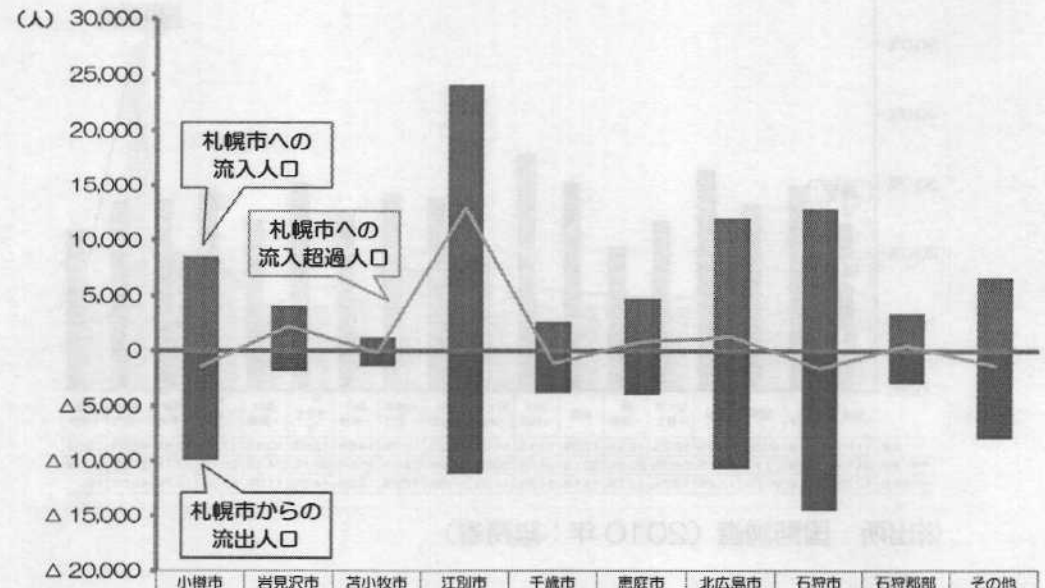


	稲穂	手宮・色内	花園	入船	松ヶ枝・豊上	緑・富岡	長橋	豊川・石山	梅ヶ枝・末広	若松・新富	潮見台・若竹	奥沢・天神	幸・オタモイ	赤岩・高島	桜・望洋台	朝里・新光	銭函・桂岡	塩谷・蘭島
就業	11.8%	11.2%	9.0%	11.8%	12.2%	12.3%	12.5%	13.1%	11.6%	15.3%	16.7%	14.6%	12.6%	10.3%	17.6%	18.8%	49.5%	15.5%
通学	24.1%	29.8%	27.1%	32.1%	24.6%	20.9%	30.1%	34.3%	20.9%	27.9%	28.6%	25.6%	30.1%	24.7%	28.7%	27.7%	27.5%	23.2%
合計	12.7%	12.5%	10.5%	13.4%	13.5%	13.7%	14.1%	14.8%	12.3%	16.3%	17.8%	15.5%	14.5%	11.6%	18.9%	19.7%	45.5%	16.0%

※出所　国勢調査（2010 年：総務省）

札幌市への流出人口、札幌市からの流出人口でみると、移動量が多い順に、石狩市、江別市、北広島市、小樽市となっています。うち札幌市への流入超過は江別市12,946人、岩見沢市2,246人、北広島市1,284人となっており、札幌市からの流出超過は小樽市1,425人、石狩市1,588人、千歳市1,135人となっています。いずれも札幌市に隣接しているものの、当市と石狩市、千歳市については、製造業を中心に企業が立地していることから、札幌市からの流出超過に転じていると推察されます。

市町村別対札幌市流入・流出人口(2010年)



	小樽市	岩見沢市	苫小牧市	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部	その他
札幌市への流入人口	8,513	4,059	1,231	24,103	2,685	4,776	12,005	12,859	3,386	6,628
札幌市からの流出人口	△ 9,938	△ 1,813	△ 1,378	△ 11,157	△ 3,820	△ 3,930	△ 10,721	△ 14,447	△ 2,907	△ 7,955
札幌市への流入超過人口	△ 1,425	2,246	△ 147	12,946	△ 1,135	846	1,284	△ 1,588	479	△ 1,327

※出所　国勢調査（2010年：総務省）

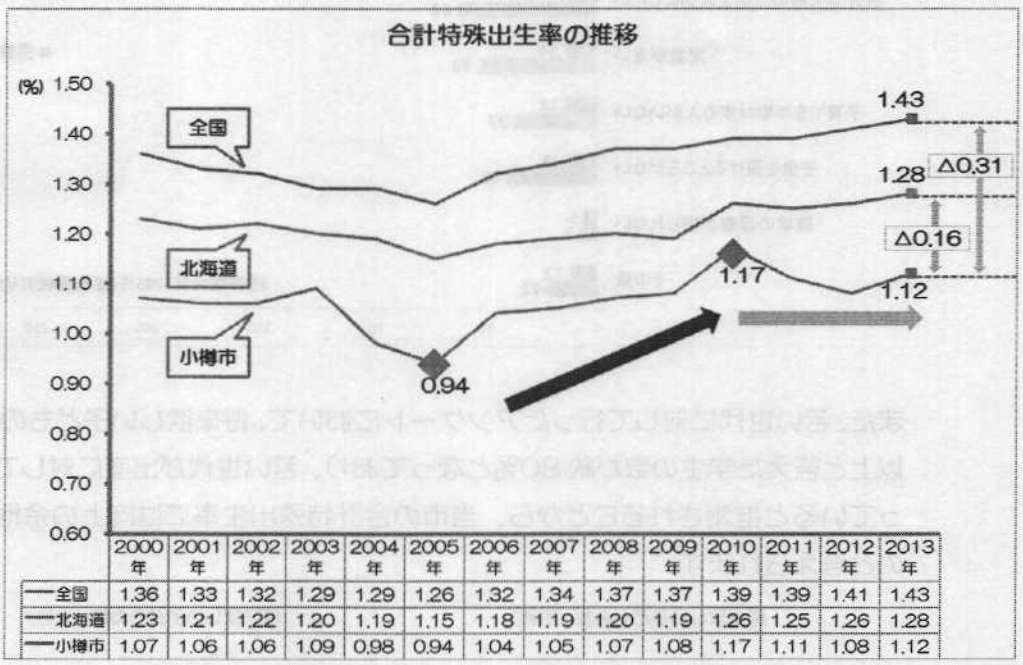
3. 合計特殊出生率等に関する分析

合計特殊出生率の推移や、非婚率・未婚率の推移を改めて分析することで、子育て世代に対する支援の必要性を明らかにすることを目的とします。

(1) 合計特殊出生率の推移

当市における平成25年（2013）の合計特殊出生率は1.12ポイント、前年比で0.04ポイント上回ったものの、全国比で0.31ポイント、全道比で0.16ポイント下回っています。近年では平成17年（2005）の0.94ポイントで底を打ち、平成22年（2010）には1.17ポイントまで回復しましたが、その後はほぼ横ばい傾向で推移しており、全国・北海道と比較すると相対的に低い傾向にあります。

厚生労働省によると合計特殊出生率は西高東低で、仕事に励む未婚女性が多い都市部は低く、地域や家庭ぐるみで子育てする環境がある九州や沖縄の島嶼部では高くなっています。

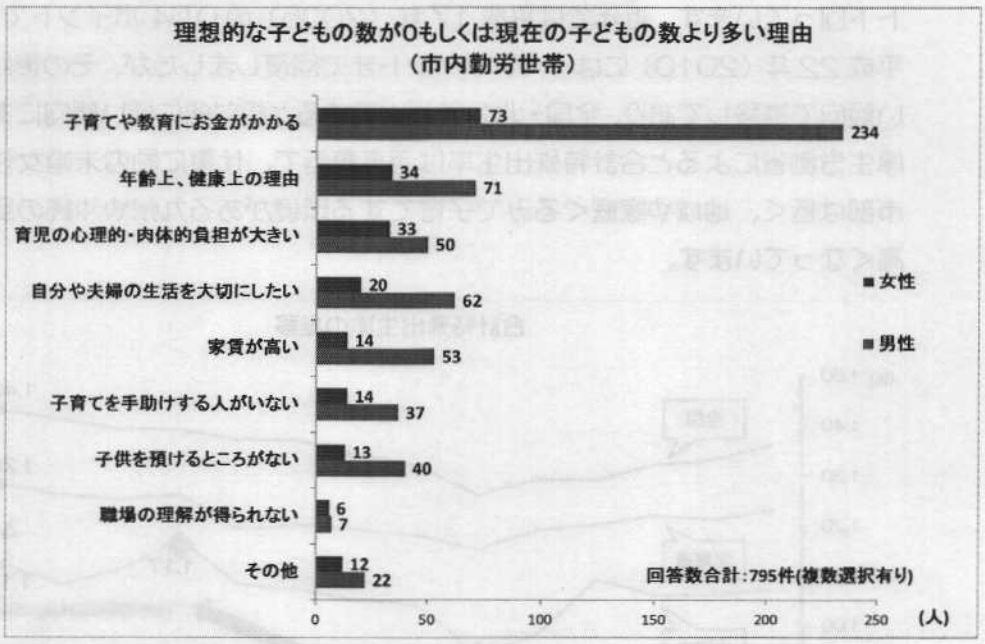


	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全国	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
北海道	1.23	1.21	1.22	1.20	1.19	1.15	1.18	1.19	1.20	1.19	1.26	1.25	1.26	1.28
小樽市	1.07	1.06	1.06	1.09	0.98	0.94	1.04	1.05	1.07	1.08	1.17	1.11	1.08	1.12

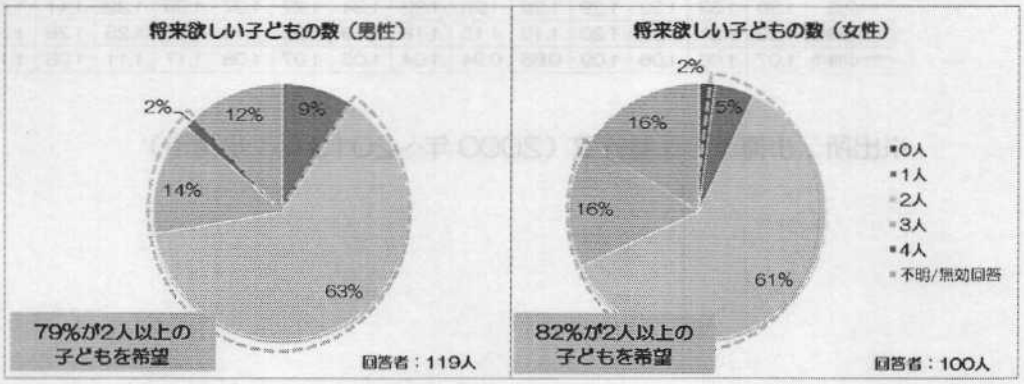
※出所　小樽市の保健行政（2000年～2013年：小樽市）

合計特殊出生率の伸び悩みの理由として、大学生を含む若者世代の結婚に対する考え方の変化（P.23 参照）や、出産に対する希望に対応しきれていない可能性が考えられます。理想的な子どもの数が０（ゼロ）もしくは、現在の子どもの数より多い理由として、子育てにかかる費用負担をはじめ、晩婚化や晩産化などがあげられていることから、経済的不安の軽減を図ることが必要になると推測されます。

※出所　大学生アンケート調査（2015 年：小樽市）



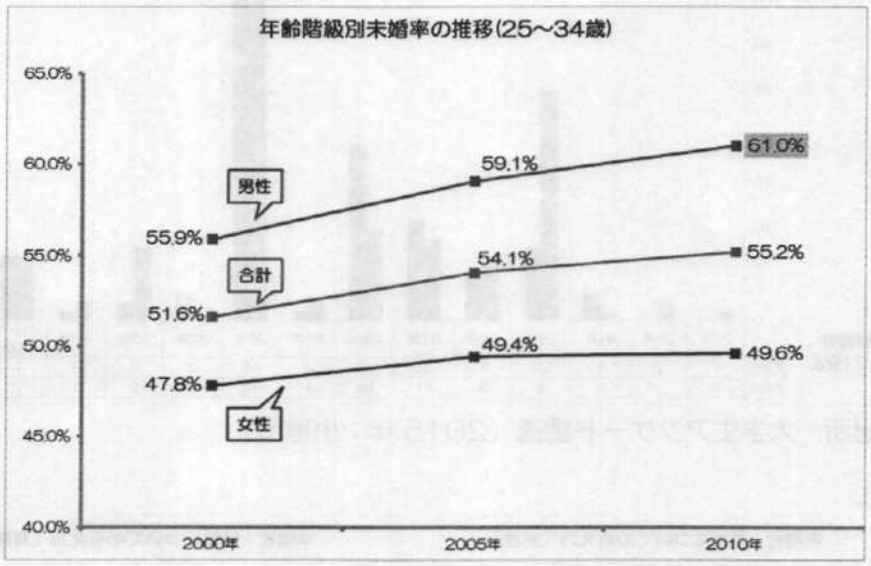
また、若い世代に対して行ったアンケートにおいて、将来欲しい子どもの数が２人以上と答えた学生の数が約 80%となっており、若い世代が出産に対して希望を持っていると推測されることから、当市の合計特殊出生率には向上の余地があるものと考えられます。



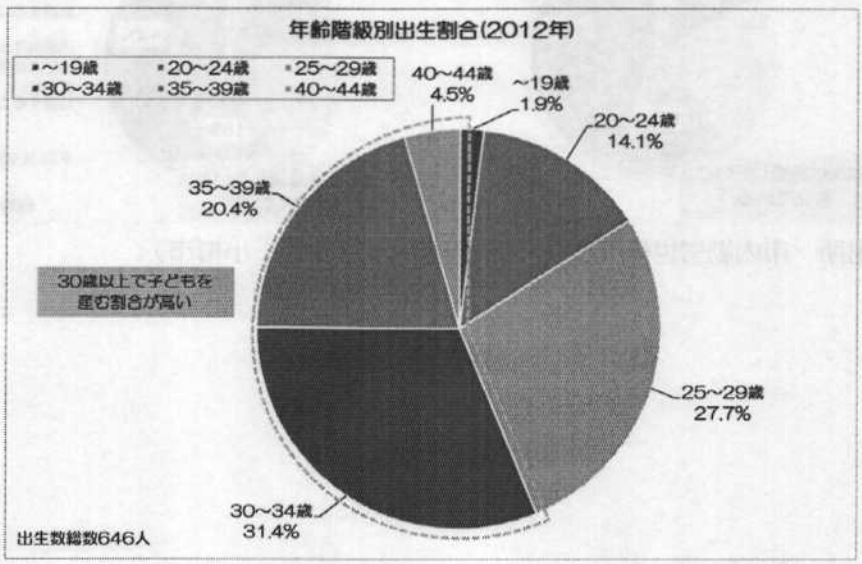
※出所　大学生アンケート調査（2015 年：小樽市）

(2) 未婚率の推移

国勢調査で当市における年齢階級別未婚率を見ると、25～34 歳の男女の未婚率は平成 12 年（2000）で 51.6%、平成 17 年（2005）で 54.1%、平成 22 年（2010）で 55.2%（うち男 61.0%、女 49.6%で男性の未婚率が高い）と年々上昇しており、非婚化・晩婚化が進行しています。平成 24 年の母親の年齢階級別出生数で見ると、25～29 歳が 27.7%、30～34 歳が 31.4%、35～39 歳が 20.4%となっており、30 歳以上で子どもを産む割合が高くなっていることがわかります。

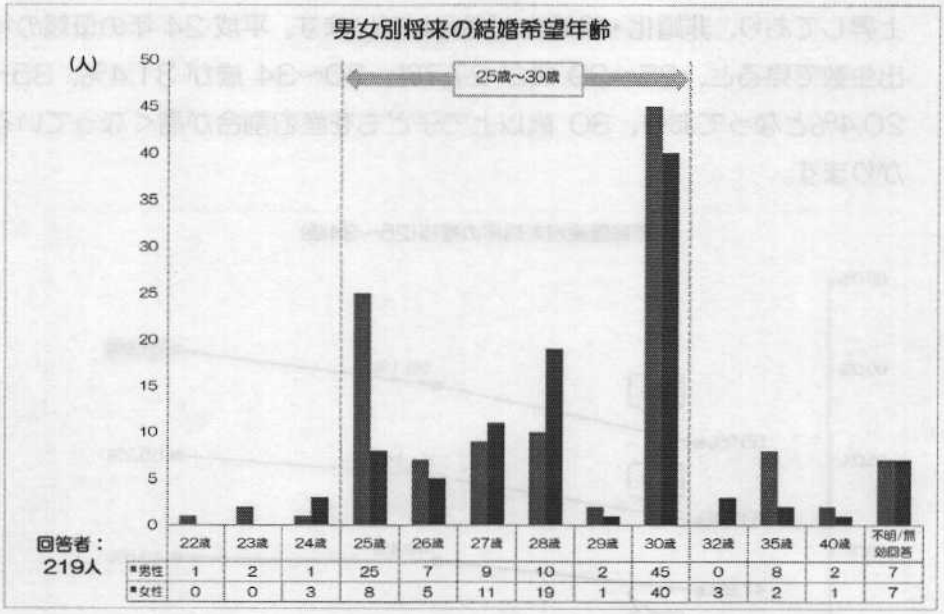


※出所　国勢調査（2000 年～2010 年：総務省）



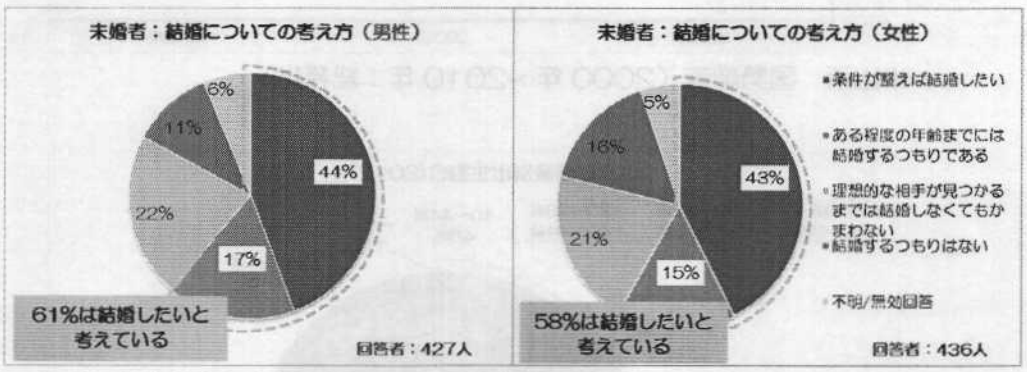
※出所　小樽市の保健行政（2012 年：小樽市）

大学生アンケートにおいて将来の希望結婚年齢に 25～29 歳が多く挙げられていること、勤労世帯アンケートにおいて結婚意向のある人の割合が男女とも半数を超えていることなどから、ある程度の年齢までに結婚したいと考えていることがわかります。



	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	32歳	35歳	40歳	不明/無効回答
■男性	1	2	1	25	7	9	10	2	45	0	8	2	7
■女性	0	0	3	8	5	11	19	1	40	3	2	1	7

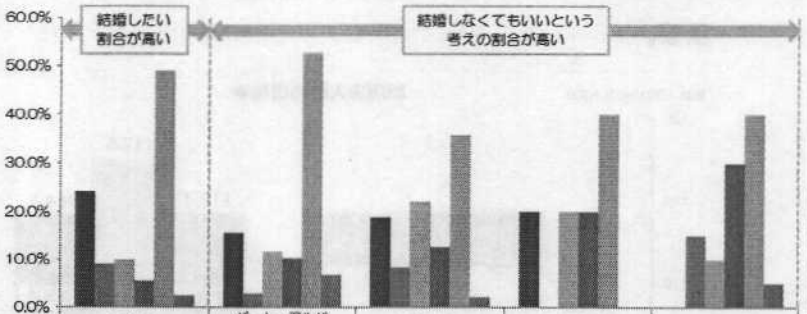
※出所　大学生アンケート調査（2015 年：小樽市）



※出所　市内勤労世帯アンケート調査（2015 年：小樽市）

また、勤務形態別にみる結婚に対する考え方でみると、正社員として働いている人に比べ、パート・アルバイトや派遣社員の人は結婚に対して後ろ向きな傾向にあることから、安定した雇用の確保や経済的な負担の軽減が有効であると推測されます。

勤務形態別結婚についての考え方

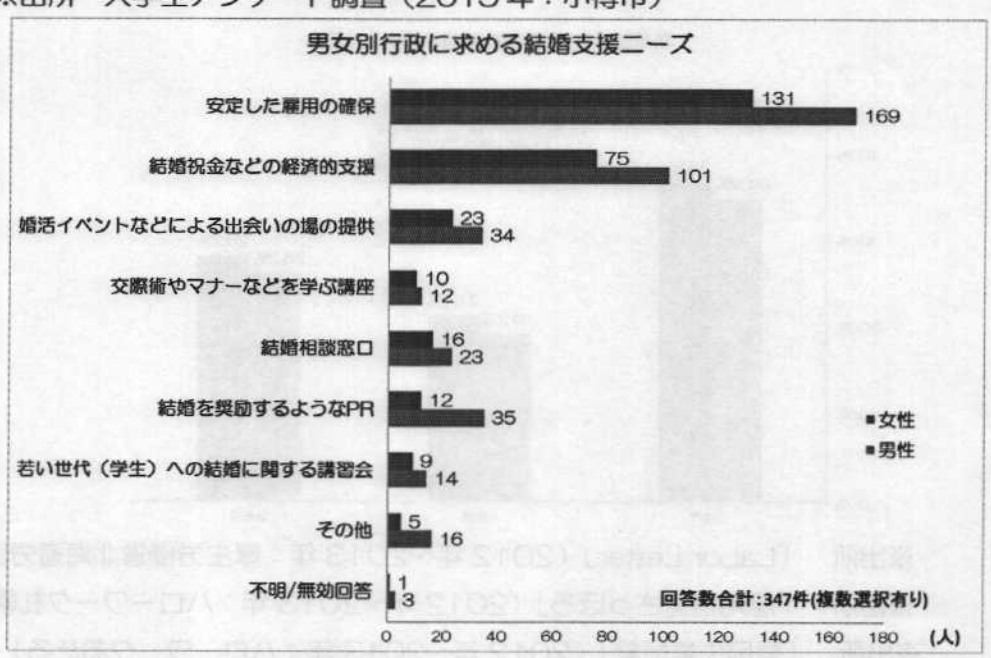


	正社員	パート・アルバイト	契約社員	派遣労働者	その他
・条件が整えば結婚したい	24.1%	15.6%	18.9%	20.0%	0.0%
・ある程度の年齢までには結婚するつもりである	9.0%	2.9%	8.4%	0.0%	15.0%
・理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	10.0%	11.7%	22.1%	20.0%	10.0%
・結婚するつもりはない	5.5%	10.2%	12.6%	20.0%	30.0%
・すでに結婚している	49.0%	52.7%	35.8%	40.0%	40.0%
・不明/無効回答	2.4%	6.8%	2.1%	0.0%	5.0%
	全体1,343人	全体205人	全体95人	全体5人	全体20人

※出所　市内勤労世帯アンケート調査（2015年：小樽市）

※出所　大学生アンケート調査（2015年：小樽市）

男女別行政に求める結婚支援ニーズ



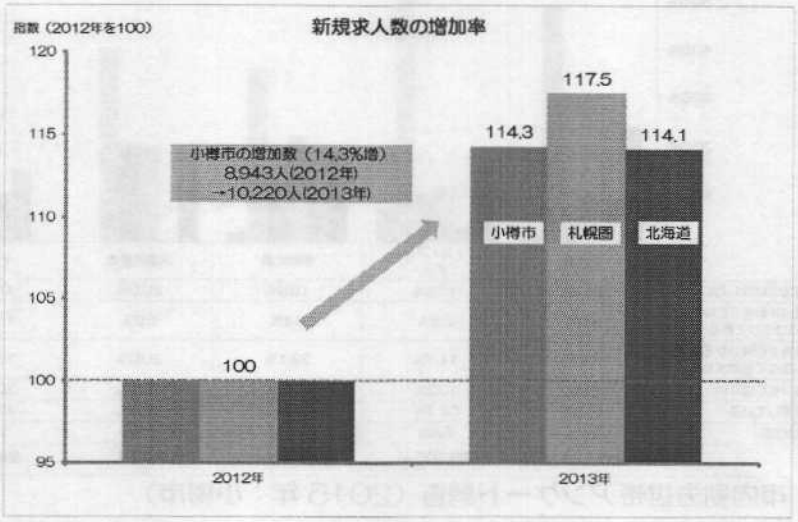
4.　雇用や就労等に関する分析

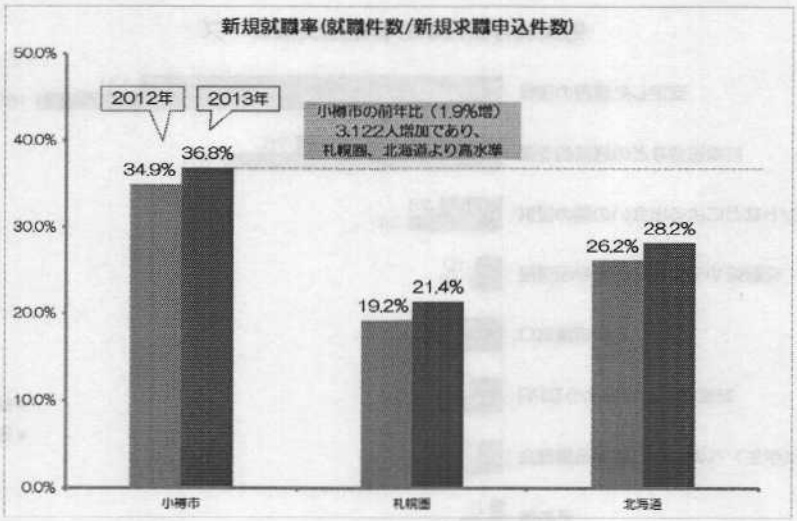
新規求人数や有効求人倍率、当市における求人賃金の状況や、産業別新規求人の

状況などから、雇用のミスマッチの存在を明らかにすることを目的としています。

(1) 新規求人数、有効求人倍率の状況

平成 25 年度新規求人数は前年度比 14.3%増の 10,220 人、北海道や札幌圏と同様で増加傾向にあります。新規就職率は 36.8%の 3,122 人と、前年度比で 1.9 ポイント改善しており、北海道や札幌圏と比べて高い水準を維持しています。



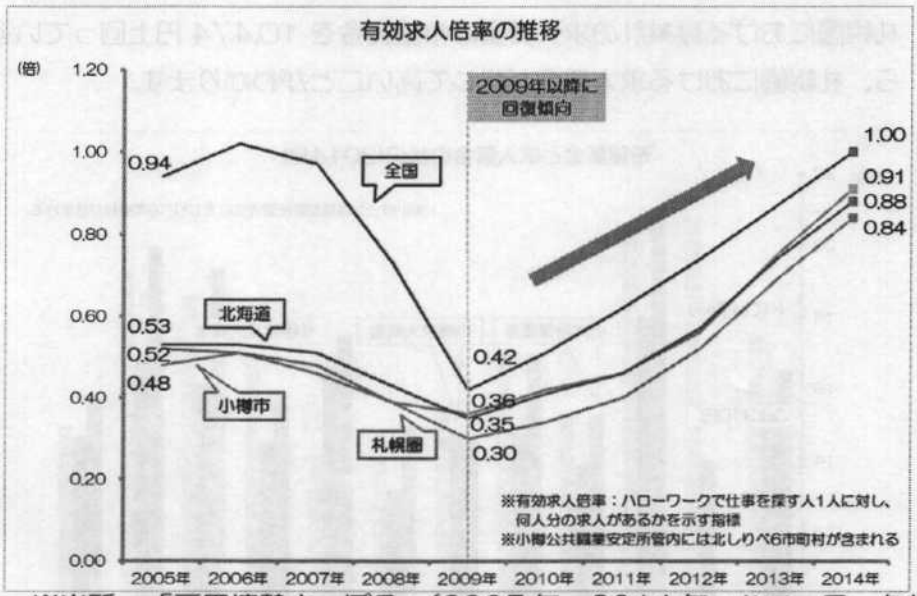


※出所　「Labor Letter」(2012 年～2013 年：厚生労働省北海道労働局)

※出所　「雇用情勢さっぽろ」(2012 年～2013 年：ハローワーク札幌圏)

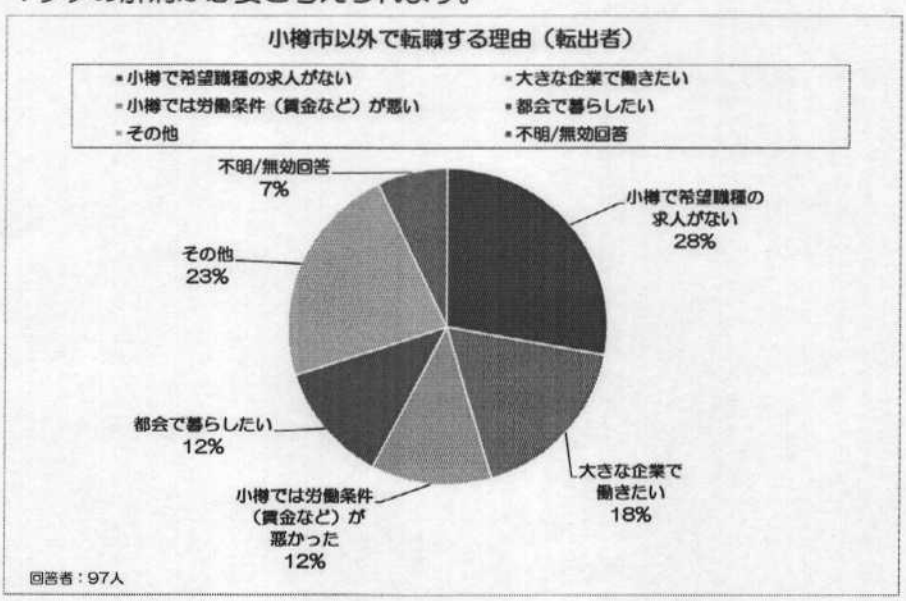
※出所　「雇用失業情勢」(2012 年～2013 年：ハローワークおたる)

有効求人倍率については、平成21年（2009）以降は全国的に回復傾向であるといえます。小樽公共職業安定所管内における有効求人倍率は、平成26年（2014）9月現在で0.91倍であり、全国の1.00倍にわずかに及ばないものの、札幌圏の0.84倍、北海道の0.88倍より高い水準にあるといえます。



※出所　「雇用情勢さっぽろ」（2005年～2014年：ハローワーク札幌圏）

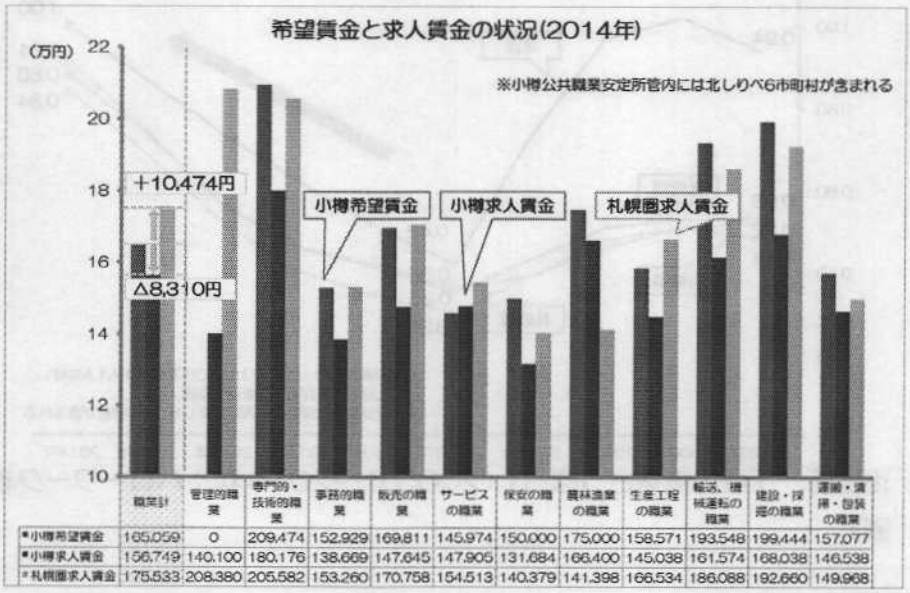
一方、転出者向けのアンケートにおいては小樽市以外で就職する理由として、希望職種の求人がないことや大企業で働きたい希望のほか、賃金などの労働条件が悪かったことが挙げられており、今後は希望職種や労働条件など、雇用関係に関するミスマッチの解消が必要と考えられます。



※出所　転出者アンケート調査（2015 年：小樽市）

(2) 希望賃金と求人賃金の状況

希望職種によりバラつきはあるものの、平成 26 年（2014）5月の小樽公共職業安定所管内における職業計の求人賃金は希望賃金を 8,310 円下回っており、札幌圏における職業計の求人賃金は希望賃金を 10,474 円上回っていることから、札幌圏における求人賃金が総じて高いことがわかります。



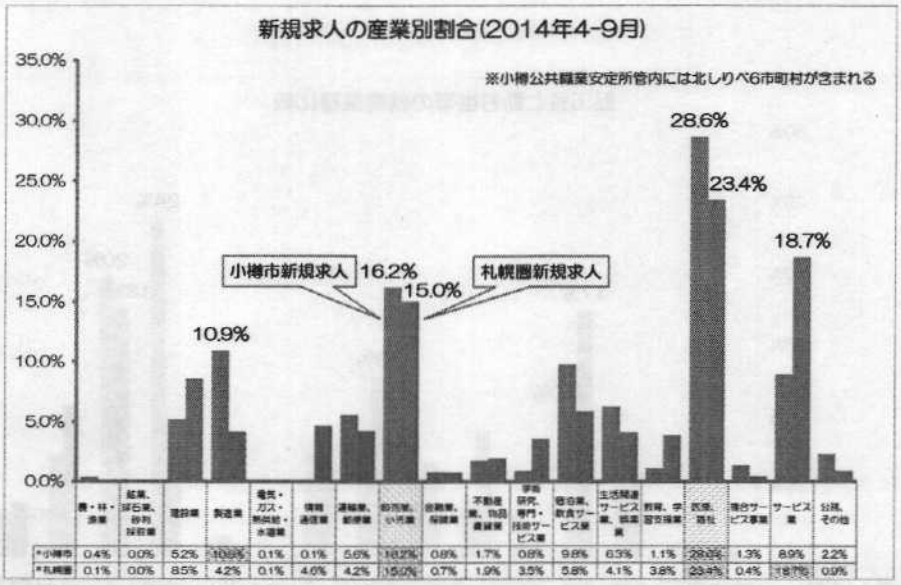
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業の職業	生産工程の職業	輸送、機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃・包装の職業
*小樽希望賃金	165,059	0	209,474	152,929	169,811	145,974	150,000	175,000	158,571	193,548	199,444	157,077
*小樽求人賃金	156,749	140,100	180,176	138,669	147,645	147,905	131,684	166,400	145,038	161,574	168,038	146,538
#札幌圏求人賃金	175,533	208,380	205,582	153,260	170,758	154,513	140,379	141,398	166,534	186,088	192,660	149,968

※出所　「雇用失業情勢」（2014 年：ハローワークおたる）

※出所　「雇用情勢さっぽろ」（2014 年：ハローワーク札幌圏）

(3) 産業別新規求人の状況

平成 26 年（2014）年の小樽公共職業安定所管内における産業別新規求人状況を見ると、医療・福祉 28.6%、卸売・小売 16.2%、製造業 10.9%の順となっており、札幌圏における産業別新規求人状況を見ると、医療・福祉 23.4%、サービス業 18.7%、卸売・小売 15.0%の順となっています。ともに「医療・福祉」と「卸売・小売」の割合が高く、小樽は「製造業」、札幌圏は「サービス業」の割合が高くなっています。



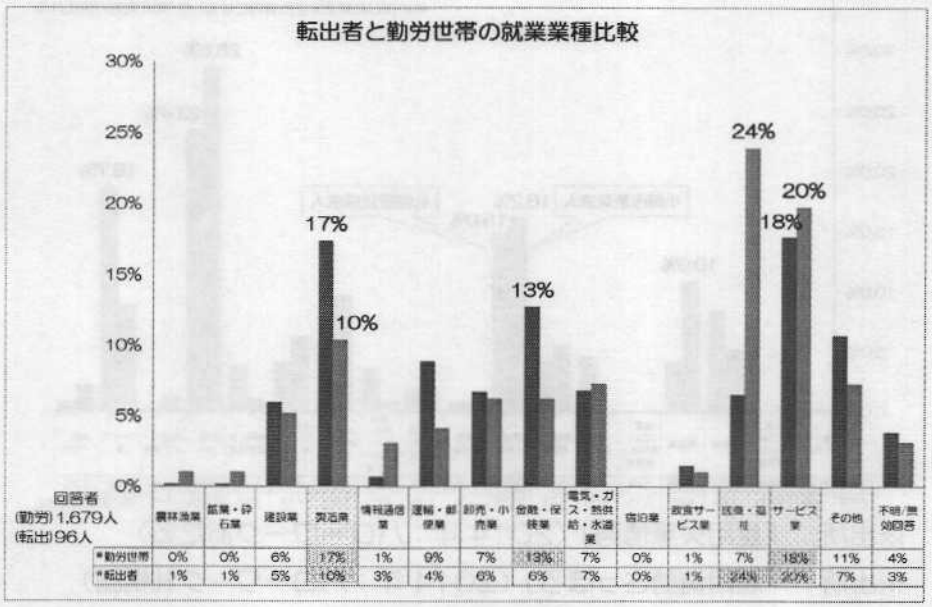
	農・林・漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	公務、その他
*小樽市	0.4%	0.0%	5.2%	10.9%	0.1%	0.1%	5.6%	16.2%	0.8%	1.7%	0.8%	9.8%	6.3%	1.1%	28.6%	1.3%	8.9%	2.2%
*札幌圏	0.1%	0.0%	8.5%	4.2%	0.1%	4.6%	4.2%	15.0%	0.7%	1.9%	3.5%	5.8%	4.1%	3.8%	23.4%	0.4%	18.7%	0.9%

※出所　「雇用失業情勢」（2014 年：ハローワークおたる）

※出所　「雇用情勢さっぽろ」（2014 年：ハローワーク札幌圏）

当市における転出者と勤労者の就業業種を比較すると、特に医療・福祉業に従事する人が転出していることがわかります。また、前頁の産業別新規求人割合では医療・福祉産業が高いことから、市内専門教育機関などから医療・福祉人材を輩出できているものの、離職率が高く人材が根付いていないと推測されます。一方で、製造業や小売・卸売業、金融・保険業、運輸業においては小樽市内で従事している人も多いことから、当市において定住効果の高い業種であると考えられます。

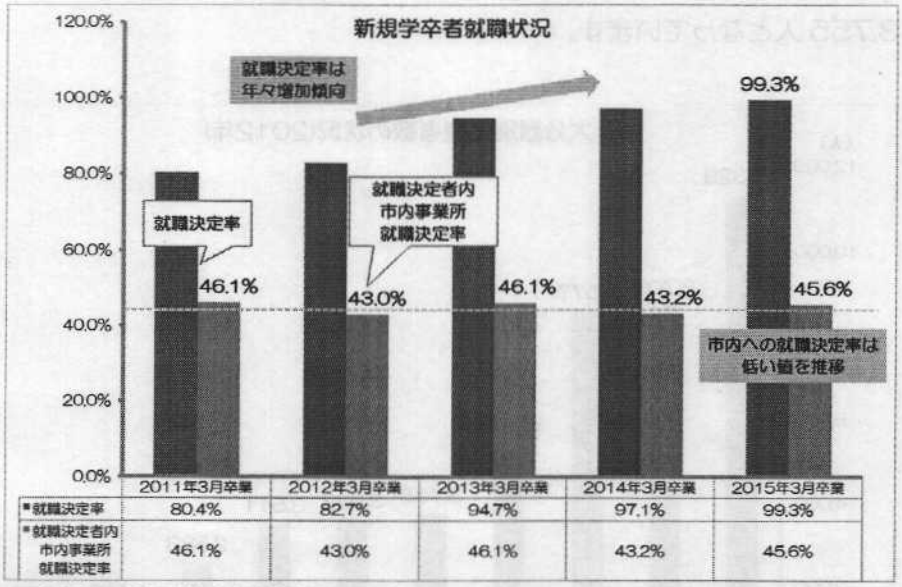
※出所　転出者アンケート、市内勤労世帯アンケート（2015年：小樽市）



回答者 (勤労)1,679人 (転出)96人	農林漁業	鉱業・砕石業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	電気・ガス・熱供給・水道業	宿泊業	教育サービス業	医療・福祉	サービス業	その他	不明/無効回答
*勤労世帯	0%	0%	6%	17%	1%	9%	7%	13%	7%	0%	1%	7%	18%	11%	4%
*転出者	1%	1%	5%	10%	3%	4%	6%	6%	7%	0%	1%	24%	20%	7%	3%

(4) 新規学卒者就職状況の推移

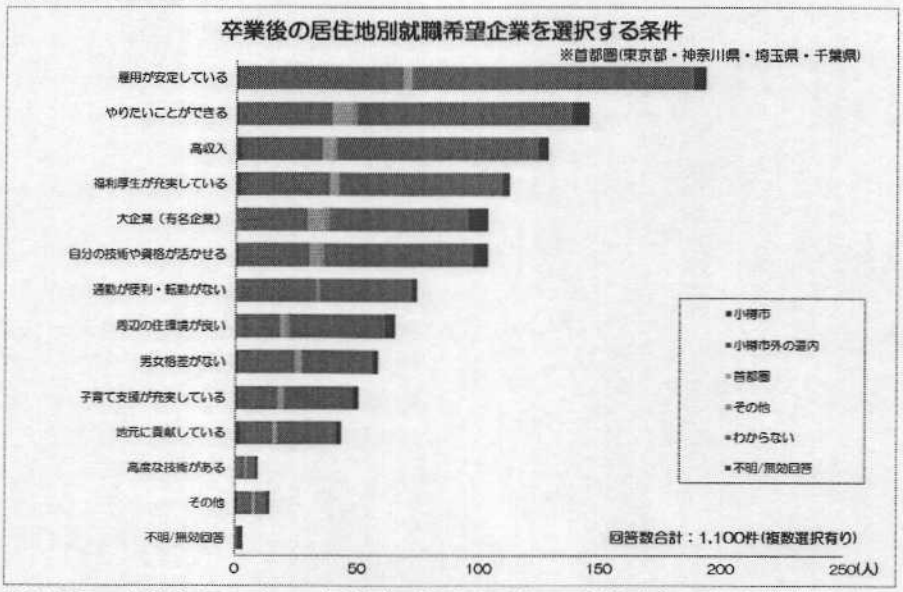
有効求人倍率が全国的に回復傾向であることから、当市における新規学卒者の就職決定率も高くなる傾向にあり、平成 27 年（2015）３月卒業者の就職決定率は 99.3%となっていますが、市内事業所への就職決定率は 45.6%に止まっています。



	2011年3月卒業	2012年3月卒業	2013年3月卒業	2014年3月卒業	2015年3月卒業
■就職決定率	80.4%	82.7%	94.7%	97.1%	99.3%
■就職決定者内市内事業所就職決定率	46.1%	43.0%	46.1%	43.2%	45.6%

※出所―新規学卒者就職状況（2011～2015 年：小樽市）

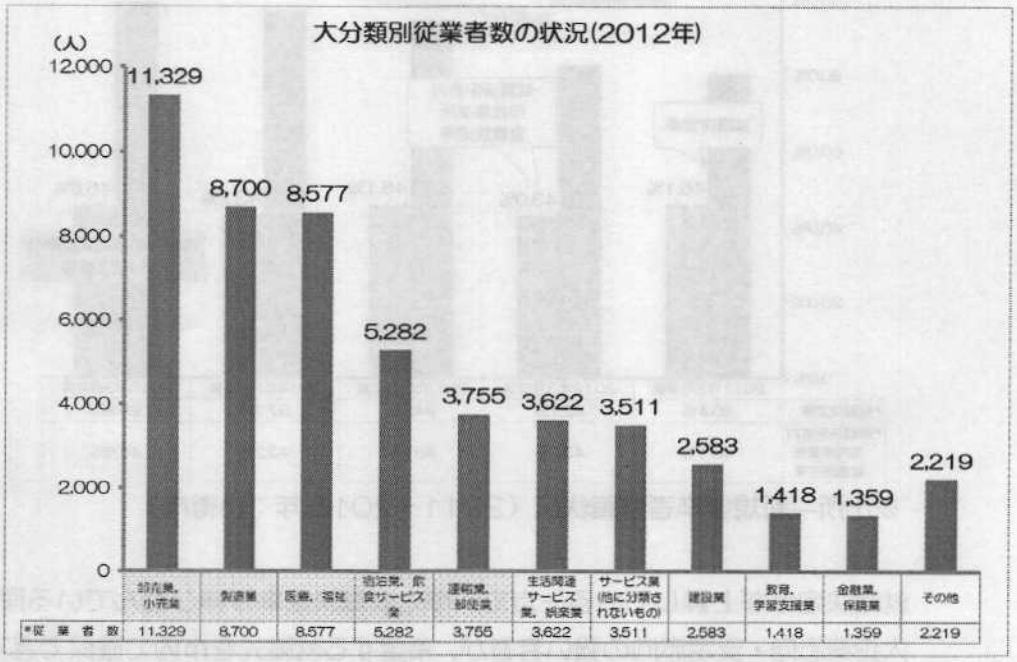
就職決定率が上昇している一方で、市内就職決定率が伸び悩んでいる理由として、大企業志向・安定志向の強い若者が、希望する就職先を市内で確保できていないことが挙げられます。小樽市内に一定程度の事業所集積があり、（P.31 参照）かつ転出傾向が少ない製造業や卸売・小売業、運輸業などが雇用に受け皿になり得るかが課題と思われます。



※出所　大学生アンケート調査（2015 年：小樽市）

(5) 大分類別事業所数、従業者数の状況

平成 24 年(2012)年の経済センサス(活動調査)による大分類別従業者数では、「卸売業、小売業」が 11,329 人と最も多く、次いで「製造業」8,700 人、「医療、福祉」8,577 人、「宿泊業、飲食サービス業」5,282 人、「運輸業、郵便業」3,755 人となっています。



※出所　経済センサス-活動調査（2012 年：総務省・経済産業省）

Ⅱ．将来人口推計

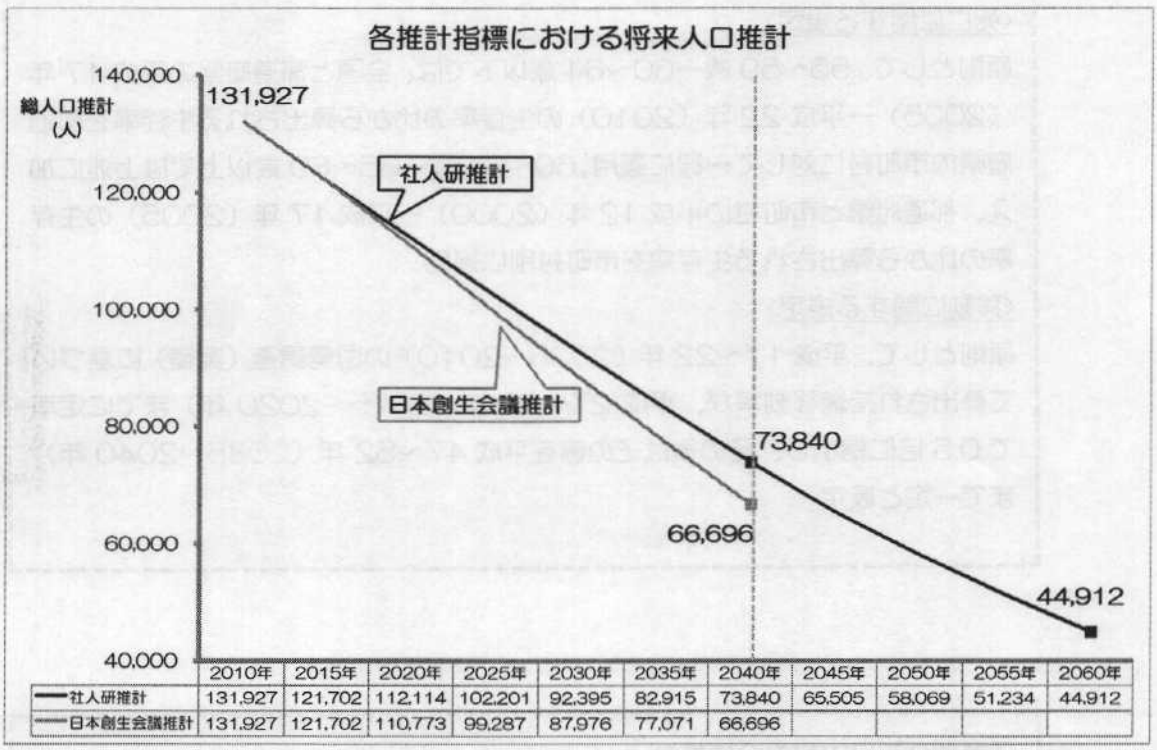
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」や、日本創生会議「ストップ少子化・地方元気戦略（平成26年5月発表）」を参考に、将来人口の推移が当市に及ぼす影響等について分析を行います。

1．社人研推計、日本創生会議推計における将来人口推計

(1) 人口推計

平成52年（2040）における当市の人口は、社人研推計73,840人、日本創生会議推計66,696人であり、いずれも80,000人を下回っています。

平成22年（2010）の131,927人より減少し続ける予想となっています。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	131,927	121,702	112,114	102,201	92,395	82,915	73,840	65,505	58,069	51,234	44,912
日本創生会議推計	131,927	121,702	110,773	99,287	87,976	77,071	66,696				

※出所　RESAS

【参考１】社人研推計

平成 17～22 年（2005～2010）の人口動向を勘案し将来の人口を推計

移動率は今後、全域的に縮小すると仮定

〈出生に関する規定〉

原則として、平成 22 年（2010）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と、各市町村の子ども助成比との比をとり、その比が平成 27 年（2015）以降、平成 52（2040）まで一定として市町村ごとに設定

〈死亡に関する規定〉

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年（2005）→平成 22 年（2010）の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加え、都道府県と市町村の平成 12 年（2000）→平成 17 年（2005）の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用

〈移動に関する規定〉

原則として、平成 17～22 年（2005～2010）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27～32 年（2015～2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47～52 年（2035～2040 年）まで一定と仮定

【参考２】日本創生会議推計

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定

〈出生・死亡に関する規定〉

社人研推計と同様

〈移動に関する仮定〉

全国の移動総数が、社人研の平成 22～27 年（2010～2015 年）の推計値から縮小せずに、平成 47～52 年（2035～2040 年）まで概ね同水準で推移すると仮定

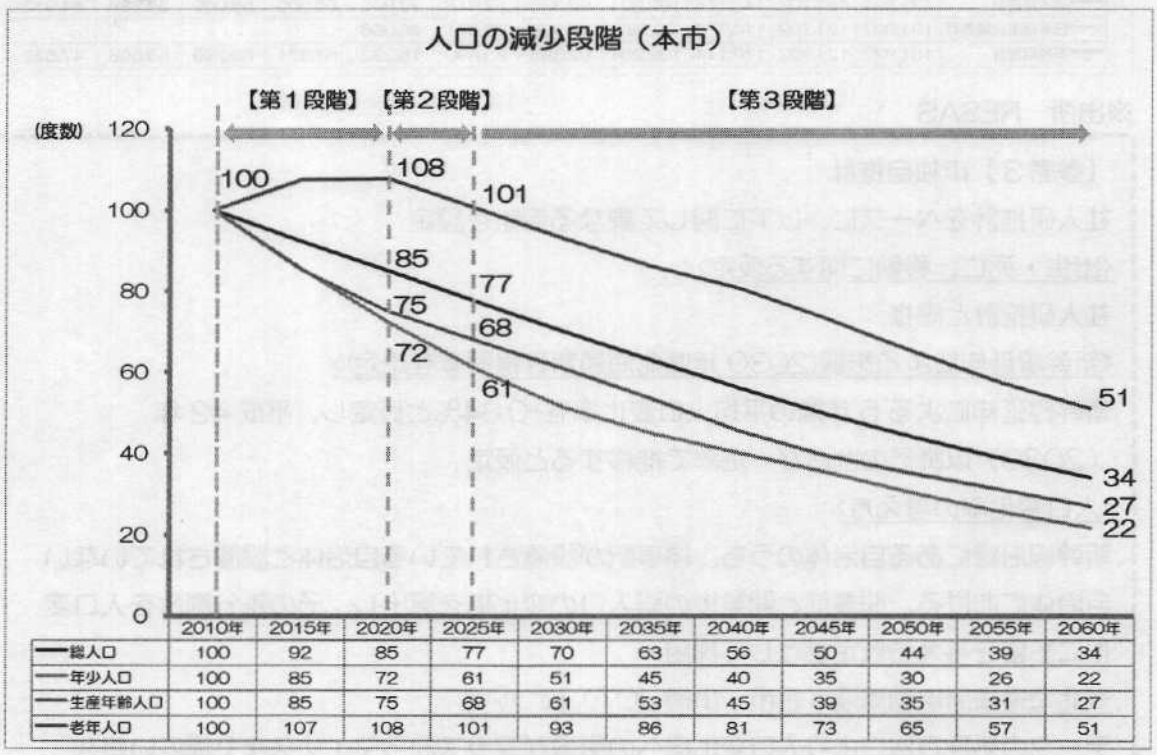
(2) 人口減少段階の分析

社人研推計によると、平成22年(2010)に41,607人だった老年人口は、平成27年(2015)には44,713人に増加、平成32年(2020)の44,808人で増し、平成37年(2025)には本格的な減少に転じます。生産年齢・年少人口の減少は既に始まっていることから、当市の人口減少段階は、平成32年(2020)に「第2段階」、平成37年(2025)には早くも「第3段階」に入ると推測されます。

《人口の減少段階(定義)》

	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
第1段階	減少	減少	増加
第2段階	減少	減少	維持・微減
第3段階	減少	減少	減少

※出所　国提供ファイル

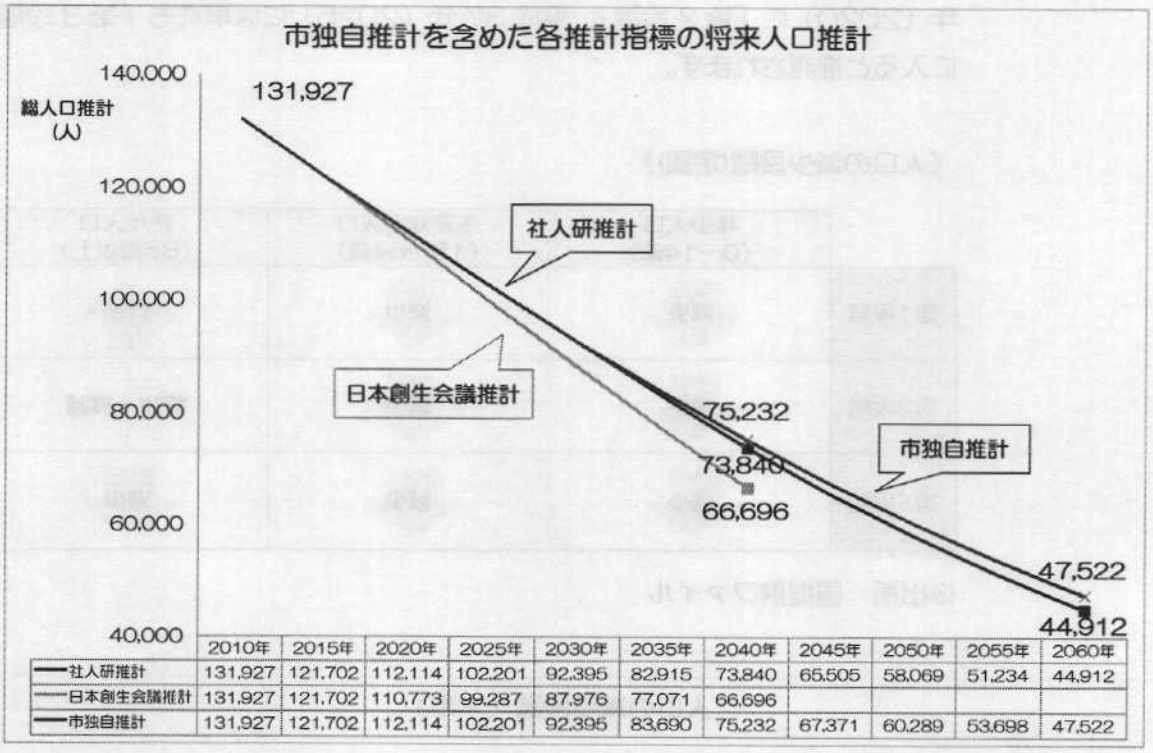


	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100	92	85	77	70	63	56	50	44	39	34
年少人口	100	85	72	61	51	45	40	35	30	26	22
生産年齢人口	100	85	75	68	61	53	45	39	35	31	27
老年人口	100	107	108	101	93	86	81	73	65	57	51

※出所　RESAS

(3) 市独自推計における将来人口推計

社人研推計をベースとして、2030 年度北海道新幹線開業に伴う影響を考慮した当市独自推計を設定し結果、当市独自推計市独自推計においては、2030 年度北海道新幹線開業に伴い、社人研推計と比べてもわずかに将来人口が上昇しています。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
―社人研推計	131,927	121,702	112,114	102,201	92,395	82,915	73,840	65,505	58,069	51,234	44,912
―日本創生会議推計	131,927	121,702	110,773	99,287	87,976	77,071	66,696				
―市独自推計	131,927	121,702	112,114	102,201	92,395	83,690	75,232	67,371	60,289	53,698	47,522

※出所　RESAS

【参考３】市独自推計

社人研推計をベースに、以下に関して異なる仮定を設定

〈出生・死亡、移動に関する仮定〉

社人研推計と同様

〈新幹線延伸による影響(2030 年度北海道新幹線開業を想定)〉

新幹線延伸による５年間の平均人口変化率を+0.84%と仮定し、平成 42 年（2030）以降その割合が一定率で推移すると仮定

〈人口変化率の考え方〉

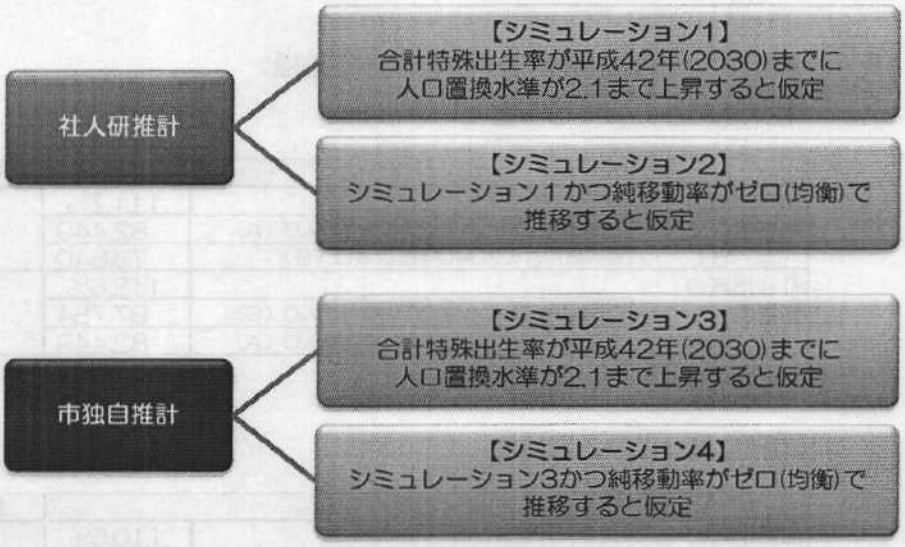
新幹線沿線にある自治体のうち、停車駅が設置されている自治体と設置されていない自治体における、開業前と開業後の総人口の変化率を算出し、その差分割合を人口変化に影響を与える仮定値として採用

※北海道横断自動車道（余市～小樽 JCT）について

データの処理方法により人口変化率への影響がプラスからマイナスまで幅広い値をとりうることから、正確な値を推計に組み入れるのが難しく、今回は推計の対象外

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

ここでは社人研推計、市独自推計をベースとして、合計特殊出生率や純移動率を勘案した推計として、シミュレーション1,2,3,4 を設定し、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度等について分析します。



(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

社人研推計と市独自推計同様に、自然増減の影響度が「4（影響度 110～115%)」、社会増減の影響が「3（影響度 110～120%)」となっており、出生率の上昇につながる施策、人口の社会増をもたらす施策の双方に取り組むことが、人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

《影響度分析の計算方法・影響度測定指標》

(社人研推計における影響度)

分類・計算方法			影響度
自然増減の影響度（A／B）		111.7%	4
	シミュレーション1の2040年推計人口（A）	82,449	
	社人研推計の2040年推計人口（B）	73,840	
社会増減の影響度（C／A）		118.6%	3
	シミュレーション2の2040年推計人口（C）	97,784	
	シミュレーション1の2040年推計人口（A）	82,449	

(市独自推計にける影響度)

分類・計算方法			影響度
自然増減の影響度（D／E）		110.5%	4
	シミュレーション3の2040年推計人口（D）	83,151	
	市独自推計の2040年推計人口（E）	75,233	
社会増減の影響度（F／D）		118.4%	3
	シミュレーション4の2040年推計人口（F）	98,486	
	シミュレーション3の2040年推計人口（D）	83,151	

(影響度測定指標)

自然増減の影響度（A／B）		社会増減の影響度（C／A）	
100%未満	1	100%未満	1
100～105%	2	100～110%	2
105～110%	3	110～120%	3
110～115%	4	120～130%	4
115%以上	5	130%以上	5

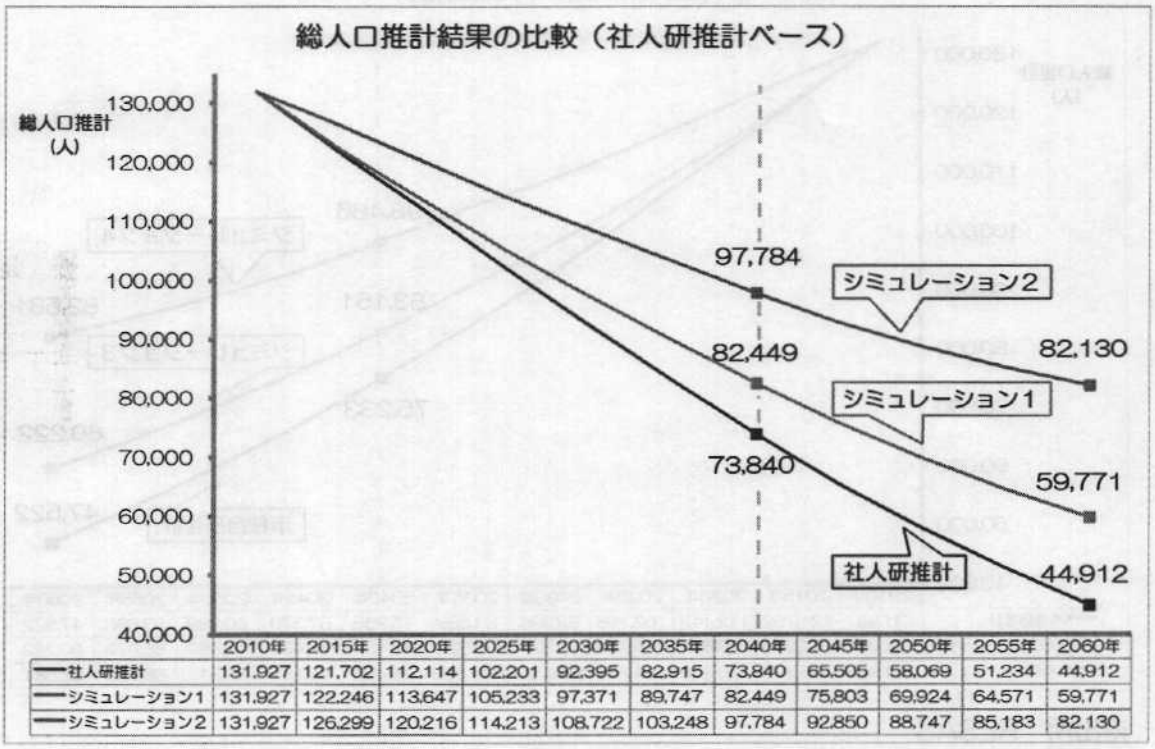
※出所　国提供ファイル

(2) 総人口の分析

① 社人研推計における総人口の分析

出生率が上昇した場合（シミュレーション 1）には、平成 52 年（2040）に総人口が約 82,449 人であり、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション 2）には、平成 52 年（2040）に総人口が 97,784 人と推計されます。

平成 72 年(2060)にはさらに人口減少は進み、社人研推計に比べると、シミュレーション 1 は約 14,859 人、シミュレーション 2 は約 37,218 人多くなることがわかります。



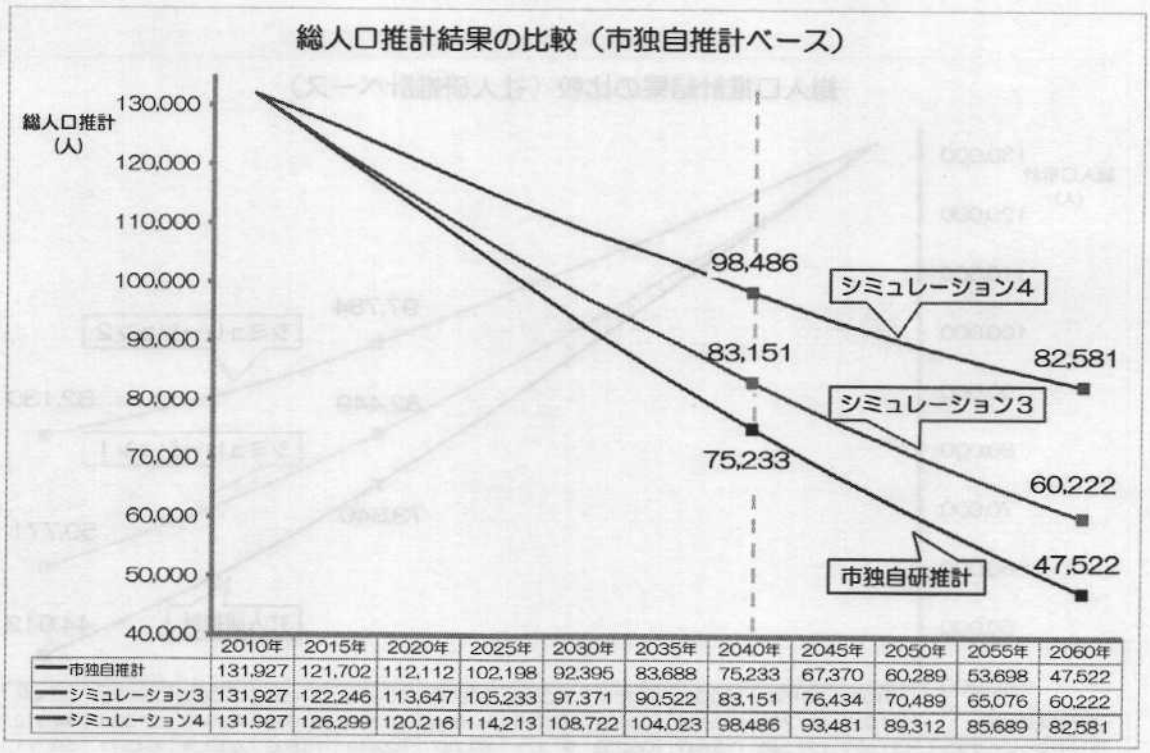
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	131,927	121,702	112,114	102,201	92,395	82,915	73,840	65,505	58,069	51,234	44,912
シミュレーション1	131,927	122,246	113,647	105,233	97,371	89,747	82,449	75,803	69,924	64,571	59,771
シミュレーション2	131,927	126,299	120,216	114,213	108,722	103,248	97,784	92,850	88,747	85,183	82,130

※出所　RESAS

② 市独自推計における総人口の分析

出生率が上昇した場合（シミュレーション３）には、平成 52 年（2040）に総人口が約 83,151 人であり、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション４）には、平成 52 年（2040）に総人口が 98,486 人と推計されます。

平成 72 年（2060）にはさらに人口減少は進み、市独自推計に比べると、シミュレーション３は約 12,700 人、シミュレーション４は約 35,059 人多くなることがわかります。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
市独自推計	131,927	121,702	112,112	102,198	92,395	83,688	75,233	67,370	60,289	53,698	47,522
シミュレーション3	131,927	122,246	113,647	105,233	97,371	90,522	83,151	76,434	70,489	65,076	60,222
シミュレーション4	131,927	126,299	120,216	114,213	108,722	104,023	98,486	93,481	89,312	85,689	82,581

※出所　RESAS

(3) 人口構造の分析

（※市独自推計において年齢区分別の数値を算出できないため、社人研推計をベースとして分析）

年齢３区分ごとにみると、社人研推計と比較して、シミュレーション１については「0～14 歳人口」の減少率は大幅に小さくなり、シミュレーション２については減少率が増加に転じていることがわかります。

「15～64 歳人口」の減少率は社人研推計とシミュレーション１共に約半数以上の当該人口が減少する結果となっています。「65 歳以上人口」は、社人研推計とシミュレーション１・２でそれほど大きな差は見られません。

また、「20～39 歳女性」は、社人研推計では 57.4%の減少率となり、約半数以上の当該人口が減少する結果となっています。

《年齢３区分別人口推計》

（2040 年における年齢３区分・20～39 歳女性人口）

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	131,927	13,105	3,777	77,215	41,607	12,937
2040年	社人研推計	73,840	5,251	1,583	35,077	33,512	5,507
	シミュレーション1	82,449	10,984	3,513	37,952	33,512	6,176
	シミュレーション2	97,784	14,059	4,524	47,481	36,244	7,877

（2040 年における年齢３区分・20～39 歳女性人口減少率）

		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2040年	社人研推計	△44.0%	△59.9%	△58.1%	△54.6%	△19.5%	△57.4%
	シミュレーション1	△37.5%	△16.2%	△7.0%	△50.8%	△19.5%	△52.3%
	シミュレーション2	△25.9%	7.3%	19.8%	△38.5%	△12.9%	△39.1%

※出所　RESAS

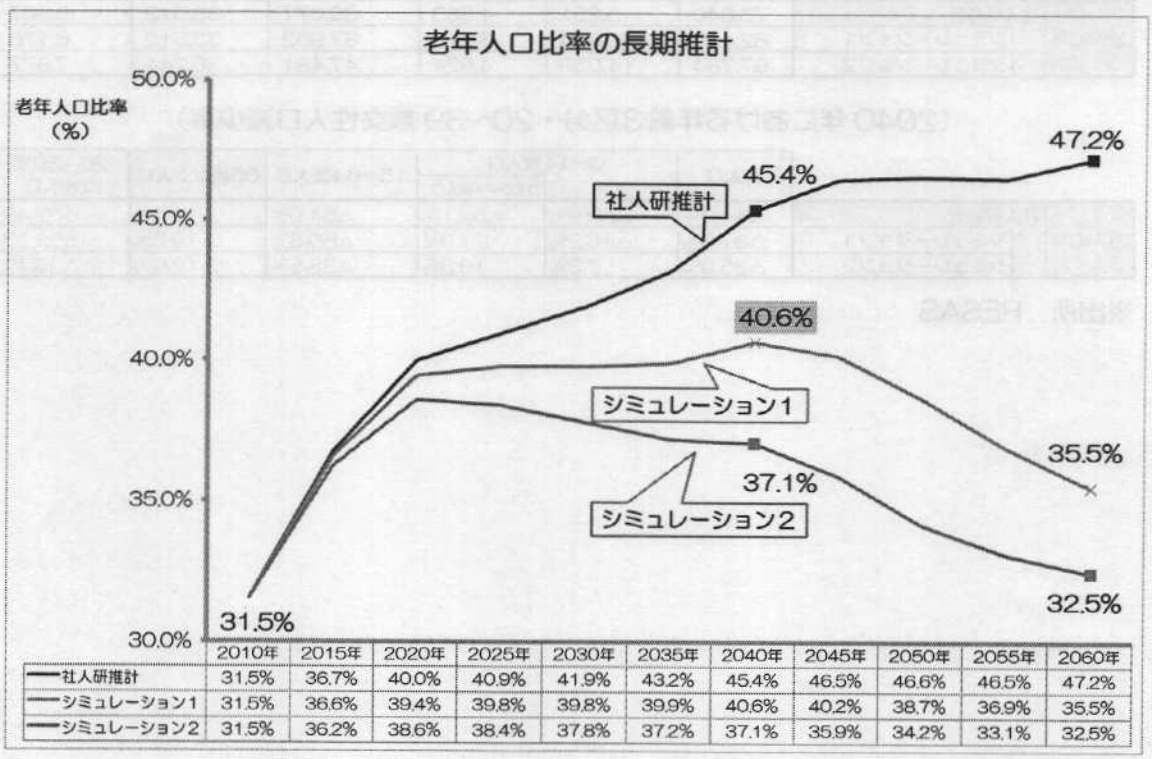
(4) 長期的に見た人口比率の変化

（※市独自推計において年齢区分別の数値を算出できないため、社人研推計をベースとして分析）

社人研推計とシミュレーション1・2について、平成52年（2040）時点の仮定を平成72年（2060）まで延長して推計すると、社人研推計では平成72年（2060）まで老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1においては、平成42年（2030）までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が平成32年（2020）頃に現れ始め、平成52年（2040）に40.6%でピークとなり、その後低下すると考えられます。

シミュレーション2においてはシミュレーション1よりもさらに高齢化抑制の効果が高く、平成52年（2040）においては37.1%となり、同年度のシミュレーション1と比べても3.5%程度老年人口比率が低くなります。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	31.5%	36.7%	40.0%	40.9%	41.9%	43.2%	45.4%	46.5%	46.6%	46.5%	47.2%
シミュレーション1	31.5%	36.6%	39.4%	39.8%	39.8%	39.9%	40.6%	40.2%	38.7%	36.9%	35.5%
シミュレーション2	31.5%	36.2%	38.6%	38.4%	37.8%	37.2%	37.1%	35.9%	34.2%	33.1%	32.5%

※出所　RESAS

3. 人口減少が将来的に与える影響の分析について

(1) 当市の財政状況への影響

① 歳入の状況

本市の一般財源収入は、直近 10 年でみると 350～360 億円程度で推移している。歳入の大半を占める市税については、平成 20 年度の 153 億円をピークに、平成 26 年度では 135 億円になっています。一方で普通交付税と、普通交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債を合わせた「実質的な地方交付税」については、平成 20 年度の 149 億円に対して平成 26 年度では 180 億円と増加傾向にあります。

今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれるほか、地方交付税への影響が懸念されます。

② 歳出の状況

本市の歳出を直近 10 年でみると、平成 17 年度の 637 億円をピークに平成 20 年度に 553 億円まで減少したあと微増傾向にあったが、平成 26 年度で 556 億円となっています。平成 26 年度においては義務的経費といわれる「人件費」「扶助費」「公債費」の割合が歳出金の 50%を占めており、特に扶助費（社会保障費）が平成 17 年度の 141 億円から平成 26 年度には 172 億円と約 1.2 倍に増えており、今後も高齢化の進行等に伴う増加が見込まれます。

③ 個人市民税への影響

個人市民税は、本市の主要な収入源であり、人口の増減や景気の動向に影響を受けやすいため、下記のとおり社人研準拠の人口推計に基づき、個人市民税の推計を行いました。平成 27 年度の個人市民税の当初予算を基にした積算によると、主に生産年齢人口（15～64 歳）のうち、特に 40～50 歳代において、1 人あたりの年間税額が高いことがわかります。個人市民税の推計結果では、平成 52 年（2040 年）では 20.5 億円と平成 22 年（2010 年）に比べ、約５割の減少が見込まれ、さらに平成 72 年（2060 年）では 12.2 億円と同年度比較で約７割の減少と推計されます。

生産年齢人口の減少に比例し、個人市民税の収入減少が見込まれます。

(2) 公共施設の維持管理や更新等への影響

① 公共施設の保有状況

市が保有する施設（建物）は、平成２５年度財産内訳書によると、693

件、延床面積約 633,625 ㎡となっています。
また、保有施設を築年度別に見ると、特に 1970 年代後半から 1990 年代後半にかけて建てられた施設が多く、高度成長期を背景に市民サービスの向上を図るため、学校教育施設や文化施設、体育施設など様々な公共施設の整備を進めてきたことが分かります。

	施設カテゴリ別 施設例
①行政施設	行政系施設・市民文化系・社会教育系等
②レクリエーション施設	スポーツ・公園・レクリエーション系施設等
③学校施設	学校教育系・子育て支援系施設等
④住宅施設	公営住宅施設等

② 公共施設更新に係る経費と人口減少の影響

本市の公共施設は、前項で記載のとおり、高度経済成長期を背景に市民サービスの向上を図るため、学校教育施設や文化施設などの様々な施設整備を進めてきたものと推測されますが、近年の人口減少、少子高齢化等の理由から税収の減少と、扶助費等の経常的経費の増加が見込まれることから、今後、公共施設等の維持管理費、補修費、さらには更新費用の行政負担が重荷となることが懸念されます。

Ⅲ. 人口の将来展望

当市の人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき方向性を提示するとともに、将来の人口等について展望します。

1. 将来の都市像

多くの市民が生まれ育った・住み慣れた環境で、結婚・出産・子育て・教育・就職など人生の節目を迎えることを希望しています。こうした市民の願いを叶え、将来にわたり小樽市に住み続けてもらうためには、地域における雇用確保や収入増など生活基盤の確保のほか、子育て支援の強化や教育環境の充実などにより、人生の節目ごとで異なる住民ニーズの充足率を均質化し、市民幸福度を向上させる必要があります。

そして、将来にわたってこれを維持することが、いま私たちが果たすべき役割と考え、当市が目指す将来都市像を下記のとおり定め、この実現に向けたまちづくりを着実に進めます。

**「広域での機能分担とコストシェア推進による、
子育てのしやすさ、市民幸福度で道央圏 No.1 のまち」**

わたしたちが掲げる将来の都市像を目指して、多くの人が住んでみたい街、学んでみたい街、働いてみたい街を実現し、ヒト・モノ・カネ・情報が集まる街、そして企業が集まる街へと再構築していくことにより、賑わいのある新しい小樽を創生していきます。

4. 現状と課題の整理

(1) 小樽市全体

日本においては2000年代後半から、人口減少社会に突入したとされていますが、当市においては昭和39年（1964）から人口減少に転じています。

① 人口減少段階

人口減少段階は大きく3段階に分かれており、「第1段階」については若年人口が減少するが、老年人口が増加する時期、「第2段階」については若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減に転じる時期、「第3段階」は若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速するとされています。

当市では昭和30年（1955）頃に「第1段階」、平成32年（2020）に「第2段階」、平成37年（2025）には早くも「第3段階」に入ると推測されます。

② 自然動態

総人口の推移に影響を与える自然減については、当市においては昭和62年（1987）から、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、本格的な人口減少段階に入っています。また、合計特殊出生率では、全国や北海道が回復傾向にある中で、当市においては横ばい傾向であり、少子化が深刻な課題となっている状況です。

③ 社会動態

社会増減については、平成20年（2008）から平成25年（2013）までの人口移動の調査結果において、当市からの人口流出（転出超過数）は平成24年（2012）から再び増加に転じています。平成25年（2013）の転出先の約半分は札幌市となっており、転出超過は合計939人、うち当市と隣接する手稲区に265人（29.2%）、近隣の西区に204人（22.5%）と札幌市への転出者の大半が両区に流出しています。

転出超過の約8割は生産年齢人口（15～64歳）であり、うち20～29歳の年齢層が約5割を占めています。また、男女別に転出超過の状況を見てみると、男性は20～24歳の年齢層が3割強と最も多く、女性は25～29歳の年齢層が3割弱と最も多くなっています。男性は就職を機に転出するケースが多く、女性は就職先も実家の近くを選択する傾向にあることから、結婚を機に転出するケースが多いと推測され、子育て世代となり得る世代の人口流出が深刻となってきています。

以上のことから、当市においては少子高齢化の自然減に加え、20～29 歳の年齢層を中心とした社会減が進行しており、更なる人口減少を招くという、負のスパイラルに陥る可能性が高まっており、人口減少対策が急務であるといえます。

(2) 地区別

当市は市街地の一方を日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多い地形であることから、海岸線に沿って市街地が形成されています。その地形上の制約もあって、それぞれの地区において、自然・歴史的特性や産業面での独自性を有しています。

第 6 次小樽市総合計画において、当市を「北西部地区」「中部地区」「東南部地区」の３地区に大分し、その発展方向を下記のとおり示しています。

【北西部地区】塩谷地区、長橋・オタモイ地区、高島地区

農業や漁業の主要な地域にとなっていることから、農業、漁業に関する環境整備や国定公園地域を抱えた観光ゾーンとしての整備に努めます。また、基盤整備の進んだ住宅地では、今後とも暮らしやすい住環境づくりに努めます。

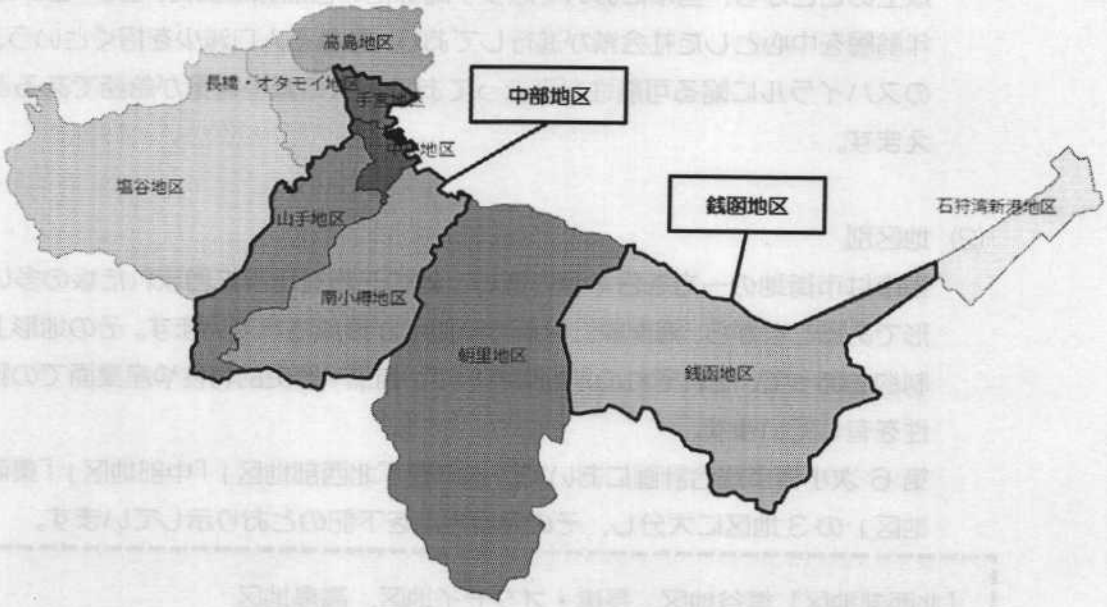
【中部地区】手宮地区、中央地区、山手地区、南小樽地区

人口、産業などの集積や都市機能の整備が進んできましたが、特に中央地区などで空洞化が進行していることから、中心市街地活性化基本計画の推進により、商業拠点、観光拠点、交通拠点としての整備や中心市街地の居住促進に努めます。

【東南部地区】朝里地区、銭函地区、石狩湾新港地区

計画的に基盤整備が行われた住宅地では、今後とも暮らしやすい住環境づくりに努めるとともに、海や温泉郷、スキー場など地域資源を生かした魅力ある空間として、観光・レクリエーション機能の向上に努めます。

また、石狩湾新港地区をはじめとする工業地では、札幌市に近接している優位性を活かし、生産・物流系の企業やエネルギー関連企業の誘致に努めます。



当市としては、地域の独自性に配慮し、地区ごとに異なる戦略を設けることで、地区の発展を当市全体の発展につなげていきます。

このため、当市としては、第６次小樽市総合計画の地区区分をもとに、19の地区連合町会の区域や除雪ステーションの対象区域などを踏まえ、市内を５地区に区分し、住民・企業・医療福祉機関・病院・学校・商業施設などで構成される地区協議会を新たに設置し、地区ごとの独自性やニーズを吸い上げる仕組みづくりを進めます。

この総合戦略においては、特に広域的な観点でみた当市の役割に着目し、国の基本目標である「新たな人の流れをつくる」という観点から、市外から人を呼び込む可能性のある「銭函地区」「中部地区」の２つの重点エリアを選び、地区ごとに異なる施策を展開していきます。

① 重点エリア１「銭函地区」

札幌市と隣接している銭函地区は、札幌市の手稲区・西区と都市機能を共有しており、海水浴・ゴルフ・スキーなど多彩なレジャーが体験できることから、札幌市民も多く集めている面があります。銭函工業団地と石狩湾新港地域の２つの工業団地を有していながら、就業者の市外流出が高い地区であることから、交通アクセス等を向上させることにより、居住性や利便性を強化していく必要があります。

② 重点エリア２「中部地区」

北しりべし・後志地域と隣接している当市において、特に中部地区は、後志管内から就業者・通学者を受け入れており、都市機能を提供している面

があります。官公庁や金融機関等の出先機関、医療機関・介護施設、教育機関、観光関連施設などが集積し、一定の雇用維持効果があることから、子育て環境や高齢者の生活環境を向上させていくことにより、地方の中核都市としての機能集積を維持・拡充していく必要があります。

5. 基本目標

(1) 市の重点戦略

当市は港の整備や鉄道の開通とともに、北海道の開拓物資集積拠点となり、その後も商業の中心として発展しましたが、昭和 34 年（1959）以降は金融・商業等の札幌集中や、港湾物流の太平洋側へのシフトなどにより、地域経済の縮小が続いています。

若者の安定志向やライフスタイルの変化もあり、安定した雇用や生活環境の充実を求め、就職・結婚・出産・住宅取得などを機に、札幌市に転出する傾向が強まっています。

当市においては、今後、子育て世代となり得る２０～２９歳の男女が、ともに急速に減少していることから、少子高齢化の進行で人口バランスが崩れており、人口の再生産性が低下しています。人口減少は都市機能を低下させることから、生活環境に影響を与えることが懸念され、更なる人口減につながる恐れがあります。

また、当市においては、高齢化も急速に進行していることから、医療・福祉・防災など高齢者が安心して暮らせる環境を確保する一方、高齢者の社会参加を促し、地域の歴史や子育てなどの知識や経験を還元することで、高齢者の生きがいを創出します。

ライフスタイルや価値観の変化、核家族化など家族構成の変化により、地域における世代間交流が減少していることから、地域で支えあう仕組みづくりが必要となっています。

こうした当市を取り巻く背景を踏まえ、その対策を重点戦略として示します。背景にある多くの課題や阻害要因を解消し、真の地方創生を果たすためには、地域経営の視点を踏まえた明確な戦略のもと、自主性や独自性のある施策展開を行う必要があります。本市においても生産年齢人口の減少により、歳入が減少している現状であることから、経営資源を重点的に投入する分野を明確にすることで、実効性を担保する必要があります。この総合戦略で取り組むべき施策を選択するにあたり、重点戦略を下記のとおり示します。

重点戦略１

『売り込むチカラ』の強化

⇒小樽の魅力を国内外に発信し、ヒト・モノ・カネの流れをつくる

当市は古くから港町として栄え、北海道の商業や物流の中心であったことから、国の機関や金融機関をはじめ、商店街や量販店などの商業施設、医療・介護関連施設、港湾・鉄道・高速道路などの交通インフラなど、生活を支える都市機能を有しており、雇用の受け皿になる企業も多数あります。

当市の有する都市機能を維持するためにも、小樽･北しりべし・後志地域における消費を拡大し、ヒト・モノ・カネの流れを活発にする必要があります。当市の強みを活かした産業振興や、広域観光の推進などにより、持続的な経済基盤を確保するとともに、トップセールスや国内外への情報発信を積極的に行うことで「売り込むチカラ」の強化を図ります。

重点戦略２

『呼び込むチカラ』の強化

⇒安心して子育てできる環境をつくり、地域の教育力を向上させる

ライフサイクルの「結婚～出産～子育て～教育～就職」の接続部分における、子育て世代の不安や負担の軽減の一助とすべく、高齢者の知識や経験を積極的に活用し、既存ストックを有効活用する仕組みをつくることで、安心して子育てできる環境を実現します。

当市は後志地域で唯一、国立大学法人や職業能力開発大学校を有していることから、小学校入学から大学卒業までの 16 年にわたり、地域全体で子どもを育てることが可能なため、郷土愛あふれる優秀な人材を育成することで「呼び込むチカラ」の強化を図ります。

重点戦略３

『住み込むチカラ』の強化

きめ細やかな住民サービスを行うことで、地元定着を促す

全ての市民が安全・安心に生活するためには、地域における医療体制の確保や、冬季間における除雪、交通アクセスの向上など、生活に直結する住民サービスをきめ細やかに行うことで、市民の不安や不満の軽減を図る必要があります。

将来にわたり定住を促すためには、市内居住者が流出しないよう、かつ市外からの転入者も留めておけるよう、市民幸福度を高めることにより、将来にわたり「住み込むチカラ」の強化を図ります。

(2) 市の重点戦略を踏まえた基本目標

当市のおかれている現状と課題を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるためには、明確な戦略のもと、的確な施策展開を行うことが求められます。市民はもちろん、地域の産学官金労言が一体となって取組を進めるうえでの３つの基本目標を下記のとおり示します。

基本目標Ⅰ

「小樽の強みを活かした産業振興と、新たな人の流れの創出」

当市は地域ブランド調査において、常に魅力度ランキングの上位にあることから、小樽の強みを活かした産業振興と、広域観光の推進による新たな人の流れの創出により、安定した雇用を確保する必要があります。そのためには、小樽・北しりべし・後志地域が一体となって、市外からヒト・モノ・カネを呼び込むためにも、積極的な情報発信とトップセールスの実施などの取り組み（売り込むチカラ）が求められます。

基本目標Ⅱ

「子育て世代をはじめ、全ての居住者に優しい、生活利便性の向上」

当市においては、平成37年（2025年）に早くも人口減少の「第３段階」に入ると推測されることから、生活利便性の向上を付加することで定住意欲を高め、子育て支援により「少子化」に歯止めをかける必要があります。そのためには、交通アクセスや周産期医療体制の確保、教育水準の向上など、子育て世代が魅力を感じるまちづくりが必要であり、地域の魅力度と生活利便性の相乗効果により、新たな人の流れを生むような、地域に人を呼び込む取り組み（呼び込むチカラ）も求められています。

また、当市における高齢化率は、既に35%を超える高水準であることから、高齢者の生きがいや健康増進に取り組むことで、自然減を緩やかにする必要があります。そのためには、安心して生活できる医療体制の確保や、地域における相互扶助の推進により、医療や福祉にかかるコストの総額を抑制しつつ、生活利便性の向上のために再配分する仕組みづくりが必要となります。コンパクトな地域社会を実現し、きめ細やかな行政サービスを提供することで、長期にわたり定住環境を持続する取り組み（住み込むチカラ）が求められます。

基本目標Ⅲ

「札幌圏や北しりべし・後志地域における、広域的な観点での機能分担」

当市は北しりべし５町村と定住自立圏形成協定を締結しているほか、隣接する石狩市と札幌市手稲区とは、三市区連携事業を推進していることから、広域的な観点で機能分担に取り組む必要があります。そのためには、基本目標Ⅰの広域観光の推進や、基本目標Ⅱの生活利便性の向上など、直接的に広域連携に寄与する取り組みを推進するだけでなく、日常的な情報共有による圏域意識の醸成など、常に広域的な視点を持つことにより、間接的に基本目標Ⅰ・Ⅱの実現をサポートすることが求められます。

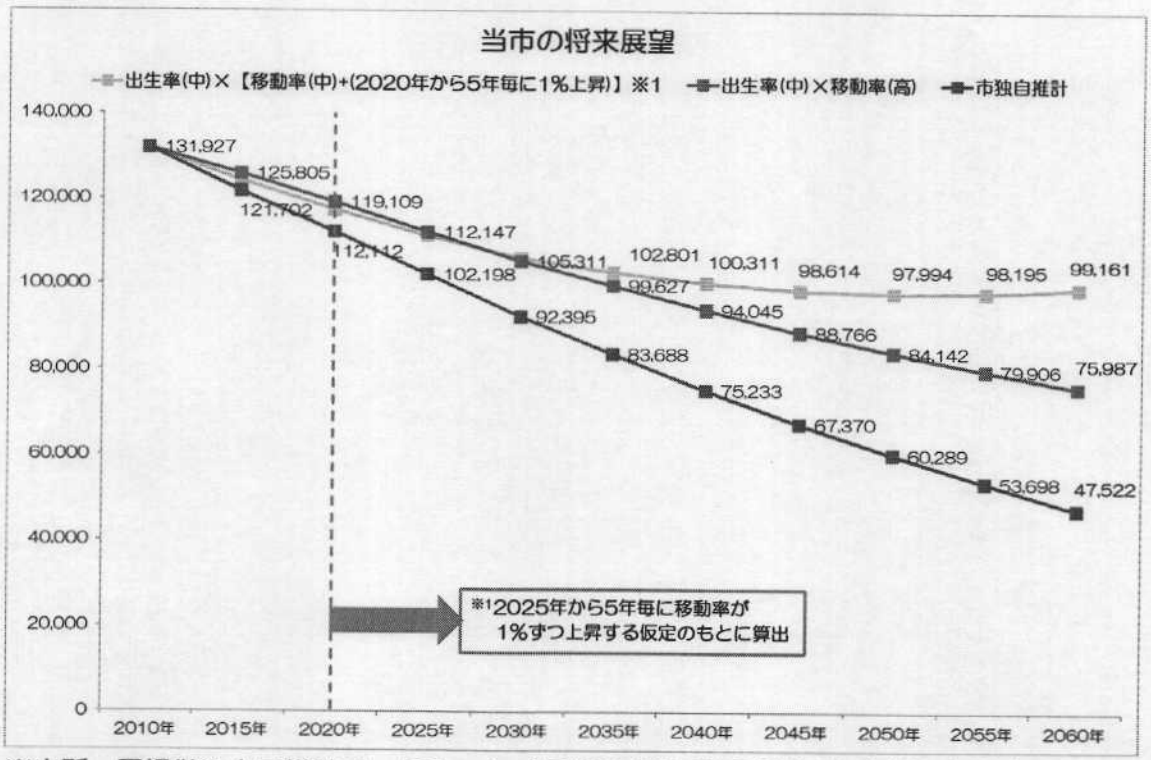
6. 人口の将来展望

当市として目指すべき方向性を踏まえ、自然動態の均衡を図ることを目指す考えのもと、下記のとおり人口について２パターンの将来を展望します。

【想定１】
出生率：2040 年に最高値として 1.80 を達成すると仮定
移動率：純移動率がゼロ（社会増減がゼロ）
【想定２】
出生率：想定１と同様
移動率：2020 年から５年毎に移動率が 1%上昇

(1) 当市の人口の推移と長期的な見通し

市独自推計によると、平成 72 年（2060）の当市の人口は 47,522 人まで減少すると推計していますが、当市の見通しとして、自然増減の均衡を図り、札幌市への転出を抑制するとともに市外からの転入を促進する施策により、合計特殊出生率と転出転入者数を下記のとおり改善することで平成 72 年（2060）の人口として、【想定１】では 99,161 人、【想定２】では 75,987 人を目指します。



※出所　国提供の人口推計ワークシート（基準年 2010 国勢調査）を基に市独自に算出